

平成5年度 帰国研修員フォローアップ調査団報告書 (農業協同組合Ⅱ)

No. 02

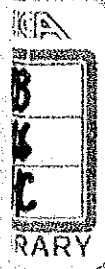
平成5年度
帰国研修員フォローアップ調査団報告書
(農業協同組合Ⅱ)

平成5年10月

平成5年10月

国際協力事業団
八王子国際研修センター

八王セ
J R
93 - 02



序 文

この報告書は、「農業協同組合Ⅱ」コースに参加した帰国研修員の所属先及び関係機関を訪問し、研修員を対象としたフォローアップ事業の一環として、当該分野の派遣国における現状、研修成果の確認・評価及び本コースに関するニーズの調査等を目的にブラジル、コロンビアの2カ国に農林水産省経済局国際協力課養成確保係長中村裕一氏を団長とする「帰国研修員フォローアップ調査団報告書」を取り纏めたものであります。

本報告においては、当該分野における各国事情、帰国研修員の活動状況、研修内容に係る帰国研修員及び関係機関からの要望も取り上げているところ、今後の研修実施に当たって参考になれば幸甚です。

本調査団の派遣について多大なるご尽力を頂いた外務省、農林水産省及び財団法人アジア農業協同組合振興機関に感謝の意を申し上げますと共に、ご協力を頂いた関係各位に対し厚くお礼申し上げます。

平成5年10月

国際協力事業団
八王子国際研修センター

所長 戸井田 宣 雄

JICA LIBRARY



1110087121

国際協力事業団

25696



公開セミナー（ブラジリア）



カラルカコーヒー生産者協同組合表敬（コロンビア）



帰国研修員との調査・面談（サンパウロ）



帰国研修員との調査・面談（コロンビア）

目 次

序 文	
写 真	
I 派遣チームの概要	1
1. 派遣の目的	1
2. 調査・指導内容	1
3. 対象コース研修内容	1
4. 帰国研修員実績	2
5. 調査団構成	2
6. 調査月日及び調査日程	2
II 調査T / Rと調査結果要約	4
1. 統括中央官庁等訪問時による調査結果	4
ブラジル	4
(a)ブラジル	4
(b)サン・パウロ	5
コロンビア	5
(a)サンタ・フェ・デ・ボゴタ	5
(b)キンディオ県アルメニア市近郊	6
III 帰国研修員によるアンケート調査・面談	7
(a)ブラジル	7
(b)コロンビア	11
IV 関連施設訪問時による調査結果	15
(a)ブラジル	15
(ア) オランブラ花卉協同組合	15
(イ) カンピーナス卸売市場	17
(ウ) コチア産業組合中央会	18
(b)コロンビア	21
(ア) カラルカコーヒー生産者協同組合	21
(イ) コーヒー農作物国際流通協会	25
V 当該研修コース改善への具体的提言	26
VI おわりに	27
VII 資 料	29

I 派遣チームの概要

1. 派遣の目的

わが国で実施した研修の成果が活用されているかの測定・評価及び当該分野の派遣国における現状及び問題点の把握、更には同分野のニーズを把握することにより、今後の当該分野の研修員受入事業の評価の一環として本チームを派遣した。

また、帰国研修員及び同研修員所属先が抱えている技術的問題に対し助言するとともに、当該分野における最新の技術情報等の提供を実施するものとする。なお、最新の技術情報の提供にあたって、セミナーを開催し、当該分野の関係者に広く知識・情報等を提供することにより、研修の波及効果を高めることを目的とする。

2. 調査・指導内容

- ① 対象国の人材育成計画
- ② 対象国における候補者の選定プロセス
- ③ 相手国による研修成果の把握・評価
- ④ 研修効果と研修効果発現の除外要因
- ⑤ 当該分野の現状（技術水準）・展望と課題
- ⑥ 今後の研修及びアフターケア事業に関する要望
- ⑦ 帰国研修員同窓会の活動

3. 対象コース研修内容

- ① 日本の農業及び農業協同組合の歴史と現状
- ② 農業協同組合の活動業務
- ③ 農協活動の進め方
- ④ 農協の総合事業の運営と推進方策
- ⑤ 農協の組合組織活動と総合事業計画の作り方
- ⑥ 各国事業の比較研究
- ⑦ 現地比較
- ⑧ ワーク・ショップ及びレポート作成

4. 帰国研修員実績

総数 610名

(個別9名を含む)

内対象国実績

ブラジル 28名

コロンビア 9名

5. 調査団構成

- ① 総括・研修企画 農林水産省経済局国際協力課養成確保係長
中村裕一
- ② 研修計画 (財)アジア農業協同組合振興機関調査役
安部幸男
- ③ 業務調整 八王子国際研修センター研修課長代理
二瓶義宗

6. 調査月日及び調査日程

- ① 平成5年9月6日から平成5年9月28日まで(23日間)

②. 調査日程

日順	月・日	曜日	訪 問 機 関	調 査 す べ き 事 項 料	備 考
1	9・6	月	往路 RG833 19:00		
2	9・7	火	独立記念日、資料整理 TR304 11:28		
3	9・8	水	ブラジリアJICA事務所挨拶及び日程打合 伯外務省研修課表敬及び打合 農務省表敬及び打合 帰国研修員との打合	研修効果測定	
4	9・9	木	公開セミナー、懇親会、 在ブラジル大使館及びJICA事務所帰国報告	農業協同組合に関するセミナー	
5	9・10	金	(移動) ブラジリア～サンパウロ サンパウロJICA事務所挨拶及び日程打合	RG273(10:50～12:25)	
6	9・11	土	資料整理		
7	9・12	日	資料整理		
8	9・13	月	オランブラ農業協同組合及びカンピーナス卸売市場視察		
9	9・14	火	帰国研修員との打合、公開セミナー及び懇親会	農業協同組合に関するセミナー	
10	9・15	水	サン・パウロ州農務局表敬 コチア産業組合視察 南伯農業協同組合視察 総領事館、サンパウロ事務所帰国挨拶(移動)	RG872 (22:00)	
11	9・16	木	～サンタ・フェ・デ・ボゴタ コロンビアJICA事務所打合及び大使館表敬		
12	9・17	金	サンタ・フェ・デ・ボゴタ～アルメニア カラルカ市コーヒー生産者協同組合 キンディオ県自治公社表敬 懇親会		
13	9・18	土	アルメニア市在住研修員との打合		
14	9・19	日	資料整理アルメニア～サンタ・フェ・デ・ボゴタ		
15	9・20	月	コーヒー・農作物国際流通協会視察 帰国研修員との打合	研修効果測定	
16	9・21	火	公開セミナー 海外留学庁との打合	農業協同組合に関するセミナー	
17	9・22	水	(移動) サンタ・フェ・デ・ボゴタ～カルタヘナ SENA海洋センター視察	研修効果測定 AV544(10:00～11:20)	
18	9・23	木	帰国研修員との打合(移動) カルタヘナ～サンタ・フェ・デ・ボゴタ	研修効果測定 AV545(11:35～12:50)	
19	9・24	金	大使館、JICA事務所帰国報告		
20	9・25	土	資料整理		
21	9・26	日	(移動) サンタ・フェ・デ・ボゴタ～ニューヨーク	AV020(15:00～21:35)	
22	9・27	月	ニューヨーク	JL005 (13:30	
23	9・28	火	成田	～16:15)	

II 調査T/Rと調査結果要約

1. 統括中央官庁等訪問時による調査結果

[ブラジル]

(a) ブラジリア

1. 【外務省人材養成課】(9/8 面談者：担当官)

《人材育成計画》

全集団研修コースの優先度は科学技術局が調整しており、同局とは今回面談が成立しなかったため、国全体としての人材育成計画については、残念ながら聴取することができなかった。

《候補者選定プロセス》

集団研修コースの総窓口機関であり、G・Iに従い、要請書の審査、研修分野と現職との関連性、語学力、年齢等を考慮し、最終的な応募者を決定している。

また、平成6年度からは研修員を公募するに当たり、有資格者のコンピュータ登録方式を計画している模様。

《研修効果の評価》

我が国政府の実施している研修コースについては、当該コースのみならず他のコースも含め、非常に満足している由。

《要 望》

当該研修コースに対する要望としては、年齢制限の緩和措置。

全集団研修コースに対する要望としては、候補者の優劣が付けがたく、選択に苦慮する場面があるため、例外として複数の候補者を応募できるようにして欲しい旨の要望があった。

《同窓会活動》

帰国研修員の同窓会活動は、国内の6つの支部(①ブラジリア、②サン・パウロ、③リオ・デ・ジャネイロ、④クリチバ、⑤レシフェ、⑥ポルト・アレグレ)にて各々活動しているが、外務省としては深くは関与しておらず、各行事の案内があっても殆ど参加していないのが現状。

《第三国による研修の実情と我が国との比較》

現在、我が国以外の国が実施している研修は、主にC/S方式でスウェーデン、ベルギー、独等が実施している。研修の分野・形態は極めて少ないとの事。

2. 【農務省国家農業協同組合理部】(9/8 面談者：部次長)

農業協同組合の主管官庁であるが、1988年の法改正により、監督権と認可権（現在、認可・登録は商業登記所が行っている。）を喪失し、現在は、組合振興、人材養成、技術移転、投資計画、広報等を担当している。

《候補者選定プロセス》

当該研修コースにおいて、農務省からの参加実績はなく、今後は優秀な人材を募り、推薦したいとの事。

《要 望》

当該研修コースについては特になく、農業協同組合振興に係るプロジェクト形成や個別専門家の派遣（一定地域における数箇所の単位農業協同組合の運営・管理を包括的に指導・助言して行く方式）を検討して欲しいとの事。

(b) サン・パウロ

1. 【州農務局】（9/15 面談者：官房長、協同組合・協会課長）

当初から表敬訪問のみと云う設定であり、局長は不在で時間も限定されていたために、実質的な話は聞けず、残念ながら儀礼的な訪問となった。

《研修効果の評価》

帰国研修員の帰国後の活動についての評価は、一様に高い評価を得ていた。

* 我々調査団の現地セミナー等のアレンジは、帰国研修員同窓会サン・パウロ支部がJICAサン・パウロ事務所の協力で実施準備を進めた訳であるが、平素の活動も含め、当該支部の活動は顕著なものがあつた。

[コロンビア]

(a) サンタ・フェ・デ・ボゴタ

1. 【海外研修庁(ICETEX)】（9/21 面談者：次長）

集団研修コース全般についての最終決定機関であり、当該研修コースについての募集対象機関の決定、応募手続き、選考等を担当している。

《人材育成計画》

政府として、農業、漁業、厚生医療、防災、教育、情報通信、天然資源、麻薬対策等に重点分野を置き、人材育成計画を策定している。

《候補者選定プロセス》

研修の応募者には、適正な試験を実施し、公正な審査を施した上で、最終的な応募者を決定している。

《研修効果の評価》

我が国政府の実施している研修コースについては、コロンビア政府としては高く評価しており、帰国研修員の所属先の長との懇談においても、非常に満足しているといった意見が殆どであったとの事。

《現状・展望と課題》

帰国後に転職するケースが見られるため、海外研修庁としても職場を正当な理由なしで替えないように注視しているとの事。

農林水産分野の応募者の英語力不足が問題であり、普通、語学試験はTOEFLやミシガンの試験を行い、正解が70%以下の者には英語の補修コースを受講させている。但し全国21ヶ所の支局にて実施しているため、遠隔地に居住する農林水産分野の応募者の多くは、十分に受講出来ない状況にあり、その場合は日本大使館及びJICAコロンビア事務所と相談の上、コースによっては最終応募者として申請しているとの事。

《要 望》

当該研修コースについての要望は特にないが、集団研修コース全般について各コース共、開始日の決定が極めて遅いので改善してほしいとの事。また、1つの集団研修コースに対し、複数の応募者を申請することを例外的に認めて欲しい旨の要望があった。

《同窓会活動》

帰国研修員の同窓会活動については、海外研修庁としては直接関与してはいないが、海外研修庁職員の中には帰国研修員が多数おり、間接的には情報は入手しているとの事。

《第三国による研修の実情と我が国との比較》

現在、我が国以外の国が実施している研修は、二国間の協定に基づき、英、独、伊（以上の国は経費全額負担）、ヴェネズエラ、イスラエル、米州機構OEA等が実施しており、農業協同組合関係の研修はイスラエルが英語及びスペイン語にて実施しているとの事。

(b) キンディオ県アルメニア市近郊

1. 【カラルカ農業協同組合】（9/20 面談者：組合長）

《研修効果の評価》

帰国研修員は同農業協同組合の最高幹部クラスであり、組合運営の中核を担っている。同研修員の帰国後の活動については非常に満足しているとの事。

《要 望》

同研修員が来日したのは1985年であり、その後8年を経過しているため、最新のレベル・アップした研修を受講したい。また、当該研修に新たに同農業協同組合運営顧問を推薦したいと思っているとの事。

Ⅲ 帰国研修員によるアンケート調査・面談

今回のフォローアップチームが訪問したブラジル、コロンビアの2カ国における農業協同組合コース帰国研修員は総計37名であるが、そのうち、ブラジル6名、コロンビア4名、計10名と面接懇談することができた。帰国研修員の派遣先である各国の海外研修派遣担当局並びに農業省担当官との面接・懇談、帰国研修員への質問表の回収および関係機関施設見学、調査を実施した。

また、今回は、農協コースの元研修員ばかりでなく、JICAの他のコースに参加した研修員との懇談や6～7名の青年海外協力隊員との交流も持つことができた。

以下国別にフォローアップ及び調査内容を報告する。

表1 面接した帰国研修員

国名	帰国研修員(人)	面接した研修員(人)
ブラジル	28	6
コロンビア	9	4
合計	37	10

(a)ブラジル

Mr. Gerson Akira Yoshino

(80年研修参加時) コチア農協農業機械部門チーフ

(現在) コチア農協冷凍食品部門マネージャー

[研修の感想]

日本の農協の実態を視察でき、コチアとの比較ができた。

日本の農協と文化との関係を勉強できた。ブラジルの農協には縦のつながりの組織がない。

農機具部門に関して、農機は日本と規模や状況が異なり、直接には応用できない。

販売事業については、日本の場合、全農、経済連等系統組織を通じて行っているが、ブラジルの場合は(全利用方式等)日本の方式の導入はきわめて難しい。幸い、コチア産組に限れば、日本と同じような方式でやってきたので、販売活動は比較的やりやすい。

[研修効果の阻害要因]

組合員は「組合は自分たちのもの」と認識しているが、総会等では思ったことを上手く言えないのが実態。常に強い人たちに引っ張られてしまう。代表者たちの代表としての適任性

を養うべく意識改革の教育を行うべきだ。今後、ブラジルの農業は大規模農業から中規模農業へ変革して行くだらう。

ブラジルの農協は、政治色が強く、残念ながら組織のまとまりに欠けている。

[要 望]

研修期間を延長すべきである。

(同人の来日時研修期間は約1箇月だったが、現在は2箇月)

研修旅行を延長して欲しい。

(同人の来日時研修旅行は1週間だったが、現在は2週間)

Mr. Carlos Jose De Oliveira Michiles

(84年研修参加時) 国家研究審議会(CNPQ・奨学金関係機関)の農業協同組合部門担当

(87年～現在) 財団が経営する大学院コースの政治学教授

[研修効果]

大学やコチア農協より講演の依頼があった。

新聞に数回掲載された。

[要 望]

研修期間をもっと延ばすべきである。

Mr. Henrique Carlos Labaig

(85年研修参加時) ゴイヤス州農務局勤務

(現在) ゴイヤス州のカトリック大学協同組合運営・管理コース教授

[研修の感想]

理論と実習が組み合わされており、大変参考になった。

[研修効果]

帰国後、種々のセミナー、シンポジウム、会合等を通じて、日本で学習した経験について講演して回った。

[研修効果の阻害要因]

現在、私の大学とゴイヤス州における協同組合組織と協力しながら協組の発展を模索しているが、残念ながら選挙時を除き、同州における協組運動は強いとは言い難い状況である。その理由の一つには、大地主が「農地改革」に反対していること。もう一つは「政治の介入」により農協の独立性が保持できないためである。そのため、零細な農業者が増加していることが挙げられる。幸い、近年、ブラジルでは協組に対する自主性を尊重する法律が打ち出されているので、今後協組の発展が期待される。

[要 望]

JICAは継続して今回のようなフォローアップチームを派遣して欲しい。

Mr. Tetsuo Nohara

(90年研修参加時) コチア農協農地普及部長

(現在) コチア農協販売集出荷部門

[研修の感想]

日本では政府が新しい政策を打ち出すと農協等、皆が一緒に支援しているのがすばらしい。ブラジルにもこうした意識を定着させたい。

[研修効果]

連邦政府へ何度か提案をした。全国・州レベルで協同組合を組織化し、共通の問題解決にあたるべきである。

コチア青年部が中心になり、州レベルの連絡協議会に参加するよう運動している。コチア青年部からも協議会理事を出している。現在、協議会は意見交換のみだが、今後は流通分野などにも進出したいと考えている。州農務局の協同組合をバックアップする機関(ICA/SAA)やサン・パウロ州組合機構(OCESP)に協力を要請している。(同人は実行委員である。)

[研修効果の阻害要因]

指導者たちの技術、ノウハウの不足が問題である。

Mr. Jorge Dotti Cesa

(91年研修参加時) サンタ・カタリーナ州農業普及担当

(現在) コペルセーラ農協に農業技師として出向中。特にりんごの生産技術指導を担当。

[研修の感想]

日本での研修は貴重かつ忘れ難い体験であった。帰国してから、組合活動に落ち込んでいたときなど気持ちの上で力が湧いて来た。モチベーションが生まれ、マンネリ化への打破につながっている。異なった文化の中でどのように組合活動を強化したらよいか思案中である。

[研修効果]

生産者の組織化に取り組んでおり、生産者委員会等の活動を開始した。非日系であるため困難なことが多い。現在の組織の中で以前は2名だった農業技師を2名増員し、4名にした。

協同組合指導者の意識改革を行う協力をしており、日本での研修後、より尊敬が得られるようになり、仕事がやり易くなった。

組合員、生産者の組織化を目的として組合活性化委員会を作り“錆び付いた組合”に油をさし活性化を図っている。農業普及関係者が少し増えたことと農協の定款を充実させたこと。

サンタ・カタリーナ州組合機構(OCESC)、全国組合機構(OCB)の活動を活発化させる努力をしている。組合員の見目が変わってきたように思う。'88年以後、憲法改正により組合は政府の介入から自主管理・自己規制に移行しており、南部3州(サンタ・カタリーナ、パラナ、サンパウロ州)などでは協組の自主管理が進んでいる。

[研修効果の阻害要因]

単位農協という観点からみれば、後継者育成対策に重点を置くべきである。

[要 望]

現在、りんごの個別専門家がいますが、農協の経営診断等の個別専門家を再び派遣しては貰えないものか。

自分の受講したコースには、農業技師から弁護士までおり、研修員の関心事がばらばらであった。もう少し期間を延長し、グループ分けする等して、専門分野にまで踏み込んではどうか。また、帰国研修員に呼びかけ、招集をかけて勉強会を開き、今後の新しい展開を目指したらどうか。

上記の要約

- 研修期間を延長し、関心分野の深化。
- 専門家派遣。
- 再研修の実施。

Ms. Lucia Helena Mirada De Castro

(93年研修参加時) サン・パウロ州農務局協同組合担当

要請を受けて技術指導をする。(組織化、定款作成、登録化等) 組合設立の手伝いをする。

農業協同組合中心であるが、消費者協同組合等も扱っている。

[研修の感想]

日本の文化・組合活動を視察してブラジルにも応用できる自信が湧いてきた。営農生活指導の導入の可能性。

[研修効果]

組合員の指導等で日本での研修成果を活用している。日本での研修をブラジルで伝えて行くことが重要。帰国後、協組職員教育並びに農業高校の生徒に対する協組教育の実施。

[研修効果の阻害要因]

- ① 政治的要因 協同組合を認知してはいるが、真剣に発展させようという意志が見えない。
- ② 教育問題 資金を出さない。
- ③ 人材問題 大学の農学部にも協同組合の科目もない。

専門のコースがないため、ゼロから教育しなければならない。

州農務局にも農協に詳しい人はいないため、農協に対する理解が十分でないこと。

[要 望]

当該コースへの要望としては、日本の農業・農協を知るためだけならこの程度で良いと思う。ただ具体的にどうやるのかわからない。もっと期間を延長するとか、小グループ分けしてグループごとの関心事について専門分野まで研修したらどうか。専門家派遣を要請したい。初級コースの他に上級コースも設定して欲しい。

国別・地域別特設コースの設置の可能性について。

(b) コロンビア

Mr. Sabogal Vasquez Nooier A

(85年研修参加時) キンディオ県カラルカコーヒー生産者協同組合組合長

(現在) 同上組合特別委員会代表

[研修の感想]

研修は、理論、視察、グループ活動とバランスがよく取れていたと言える。

[研修効果]

－帰国後、日本の農協の経験に習い、生活活動の柱の一つである医療サービスを組合員家族及び地域住民を対象として取り組んだ。このサービスは現在、高く評価されている。（実際組合の中に小さな診療室が設けられていた。）

－日本で習得した知識を種々のセミナー、会合等において発表する機会を得た。又、地元のキンディオ大学では1コースを担当することにもなった。

[研修効果の阻害要因]

帰国時に25項目の実行プランを立て、約半数は実行段階までに至っていたが、その後コーヒーの価格が下がったため、実行が困難になっている。

[要 望]

研修旅行に出る前に質問事項をまとめて行くべきである。（現在は実施している。）帰国してから1年後に現状報告させてはどうか。

農政活動の展開のプロセスに関する方法の習得。

Mr. Bernardo Moreno Villegas

(86年研修参加時) 農業省農協センター価格及び市場情報システム担当

(86～92年) コロンビア・コーヒー生産者連盟国際専門員農業多様化部門担当

(現在) 転職し、現在は民間鉄道会社会計検査に従事

[研修の感想]

日本での研修は思い出深く、印象に強く残っており、仕事上にも大変役に立っている。

[研修効果]

帰国直後に転職したコーヒー生産者連盟では、農産品の輸出多様化の促進をはかり、果樹の生産組合、酪農組合、及び流通組織を設立するのに役だった。日本の研修で有益であった

- 点は、① 普 及
② 販売システム
③ 組合組織機構。

[研修効果の阻害要因]

個人主義の中で障害が多く研修成果を適用するのは非常に難しい。

[要 望]

農業指導者のための研修を実施してはどうか。当該研修コースには、実務者をもっと出すべきである。すなわち、リーダー及び中堅幹部職員養成のためのコースを設定することが必要。

Mr. Segio Garcia Mutis

(90年研修参加時) バネラ・デ・サンタンデール販売・金融協同組合財務評価担当

(92年8月～現在) 鳥肉のバーベキュー・チェーンの会社勤務

黒砂糖生産組合の非常勤理事（月1回理事会に出席）

[研修効果]

- 組合の事業計画の策定・樹立に大変有益であった。
- 黒砂糖生産組合の企画・運営に役だった。低所得者である黒砂糖生産者の所得向上で役だった。具体的には、県庁所在地周辺であるため人件費が高く技術は低くて需要は減少し、高品質を保つのが難しいが、さとうきび生産技術は全体として向上している。
- 現在、都市化の波が進んでおり、生産農家にどのようなサービスを提供すればよいのか検討中である。

[要 望]

- ファイナル・レポートの作成にあたり、研修員に将来の行動計画レポートを提供させるべきである。（実際の研修では実施している。）
- 帰国してから1年後に、現状レポートの提出を義務付けるべきである。
- 研修では理論ではなくもっと実務を中心にして欲しい。

Mr. Mario Torres Rivera

(93年研修参加) ロス・サンタンデレス・ライス産業マネージャー

当ライス産業会社は、フェデ・アロス（肥料・農業機械を扱う公社）に会員として加盟している。当社は、3名のオーナーにより経営されており、精米・加工を主たる業務としている会社である。フェデ・アロス

全体の作付け面積は、上半期17万ha、下半期12万haとなっている。一方、当社では、上半期150ha、下半期100haの作付けであった。上半期の収穫量は、1ha当たり約5.2トン、下半期のそれは、4.5トン/haであった。1kgの粳米の価格は160ペソ（25円）である。

粗収入80万ペソのうち、経費は70万ペソとなっており米の価格がインフレ率に連動していないため経営が悪化している。そのため、米の生産者が減少しているのが現状である。又、隣国からの米の密輸が横行しており、米価が低下する問題を招いている。倒産する農民も増加している。

[研修効果]

- 日本での研修で学んだ知識を、生産者の集会を通して伝えている。
- サント・トーマス大学で「農業協同組合」コースを教えている。米の生産者に対しても日本での経験を伝えていきたい。
- 2つの有名な大農協の組合長の依頼により、意見交換の機会を予定している。
- 共済事業と准組合員制度の導入に関する検討。

[研修効果の阻害要因]

米の生産者組合についていえば、

- ① 価格及び治安問題から生産者が減少。
- ② メリットは肥料・農薬の共同購入程度。
- ③ 粗収益に占める生産費の割合が高過ぎる。

[要 望]

- カントリー・レポートの発表会は8日間もついやし、少し長過ぎるように思う。発表の方法については、各国事情の概要ではなく、むしろ協組に力点を置いて説明した方が良い。日本の協組の経験ばかりでなく各国の協組の情勢についても学習したいからである。（実際には、今年度の研修のカントリー・レポートは3日間で行われた。）

- 日本の農業・農協の最新の技術情報をできるだけ得たい。（特に合併問題の取組みについて。）

- 上級コースを開設し、元研修員を再び日本へ招聘して欲しい。

IV 関連施設訪問時による調査結果

(a) ブラジル

(ア) オランブラ花卉共同組合

当組合は、サンパウロ市から約150kmの距離に位置しており、カンピナス市からは50kmにある。オランブラ地区に入ると風景はブラジルとは思えない程、ヨーロッパの農村に行ったような感じにかられる。オランブラはオランダ政府の移民政策の一環として建設された移住地で、従って、当組合はオランダ系の濃い組合である。

オランダ政府は、当初、ブラジルに移民し、すでに定住しているオランダ系の移住者の協力のもとに、次々に新規のオランダ人の移住政策を進めていった。このため、オランダ系の移民にとっては非常に移住しやすい環境ができあがっており、集落地域ごとにオランダ系移民が進められていった。

一方、日本の場合は、そういう政策は採らずに現地に不慣れのままで日本の移住を進めたので、移住していった人々は大変な苦勞を強いられたと言われている。

当組合は、小規模ではあるがコチア産組や南伯と並んでブラジルでも有数の組合である。設備も近代的で先進国の協同組合を訪問したような印象さえ受けた。当組合のセリでは、オランダの花の市場や東京大田市場で見られる、最新の時計式機械を使用したセリを運営していることである。セリ市場開設初期の運転資金は生産者の耕地面積割りによる出資金で賄われた。

◎セリのシステムについて

1日1,300~1,600ロットが競られ、年間販売額は2千万ドルである。作業時間は早朝から深夜まで2交替制で行われており、セリ開始時間は午前8時から11時までである。それ以降は翌日にむけた作業が行われている。売買参加者は、セリが始まる8時前までに部屋に入るようになっているが、通常早朝6時頃に来て下見している。花卉の選別には4人の技術担当職員がランダムサンプリング方式により行っている。セリは、バラ、グラジオラス等少量の品種で、かつ比較的いたみの早い切り花から行われ、最後は鉢物へと移って行く。

セリ方式は、大田市場と異なり、高い価格から低い価格へ移る方式が採用されている。その際、セリ価格の設定は、セリ人の経験や相場で決められる。品種の選別は大まかに4段階に別れ、Aクラスのみブランド名の“Veiling”のレッテルの使用が許されている。AクラスもA1、2と等級が分かれる。B、C等については、ブランド名が使えないことや、又セリからはずされるなどかなり厳密な規格・選別が行われている。セリ市場正面の大きな時計

型の機械を使いセリが行われ、この機械に各数量、品種、価格等のデータが表示される。一本のハリが回転する間にセリは終了し、セリは次々迅速に行われ、(各取引時間6秒)午前中で花の競売は全て終了する。セリが行われている部屋には、セリ人の他に販売参加者用の席が144席設けられており、一つの机に2人ずつかけられ、各机にはセリ参加用のボタンとランプがついている。セリに参加するためには、登録が必要で現在170名が登録している。窓越しに外からも中のセリ風景を観察することができるようになっている。

◎生産者について

当組合のセリに参加を希望する生産者は、手数料11%を支払い、組合員資格を取らなければならない。その内訳は経費が3%、積み立て金8%となっており、取引方法は現金決済である。正組合員になる前の非組合員又は准組合員は、将来正組合員として認められるまで11%でなくて14%の手数料を支払うことになっている。

この市場は、主としてオランブラ20km圏内に居住している生産者を対象としているが、バラなどの場合、高原地帯で生産されるため遠隔地で生産し、輸送して来るケースもある。生産者数160名のうち、セリ参加者数の85%位はオランダ系ブラジル人である。現在は、直接オランダ政府からの援助はないが、生産者は自ら年1回位、自己負担でオランダに研修にかけ、技術力の向上を図っている。又、オランダからも専門家を受け入れたり、こちらから技術者を派遣するケースもある。

◎サンパウロ州農務局との関係

州政府、花卉関係の委員会のメンバーとなり、規格基準の統一を図っている。オランブラの生産者の技術水準は高く、個別指導はそれ程必要とせず、そのため以前31名いた技術者(大卒11名、高卒20名)は解雇された。しかし、現在はバイテク、販売網の開拓等再び必要となっているとの事であった。生産者の関係は、農業技術は比較的自ら熟知しているので、花卉市場に関する情報等についてむしろ高い。花卉に関する基礎的な研究は、政府の試験研究機関が実施しており、政府と連係を保っている。

◎当組合の役割と将来の計画

当組合の役割は、市場と生産者間の中間的な存在として位置付けられている。試験研究所を自ら保有し、収穫処理、ウイルス、バイオ及び保存性などに関する研究を実施している。さらに、現在、ブラジル全土のマーケットシェアの拡大を図って行くことを計画中である。管内には花卉だけでなく、養鶏、穀物、柑橘類等も生産されており、一大営農団地が形成されている。

管内の全販売額における花卉のシェアは全体の20%となっている。現在、輸出は10%にとどまっているが、今後アメリカ及びメルコスール地域（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ）へさらに増やして行く事を計画中。

◎問題点

- 品質管理
- 検疫問題

◎その他

モジ市やアチバ市の組合との競合があるが、現在のところこれらの組合はオランブラ組合程競争力は持っていない。

農家訪問（ドーラデビッチさん）

同上農家は、オランブラ花卉生産者組合に隣接しており、セントポーリア、ツツジ等の施設園芸及び穀物の生産に従事している。現在、50名を雇用し農業経営を行っている。生産サイクルは32週間で、週別管理を徹底させている。担当者が一人おり、農園を管理している。オーナーは昼食時であったので会うことができなかったが、女性で、オランブラ在住である。

セントポーリアの施設は、温度や湿気のコントロールに工夫が見られ、きめの細かい管理が行われていたのが印象的であった。オランブラ地域は、気候的に言っても農業に最適な条件を兼ね備えており、寒くならないことから年に何回も収穫が可能であるとのことであった。

農作業に従事している労働者は、50名いるとのことであったが、最低賃金一人100ドルで雇用されており、貧富の差をまざまざと感じさせられた。それでも失業が多いブラジルにあって、仕事にありつけるだけで幸せなのかも知れない。

(イ) カンピーナス卸売市場

サンパウロの有名なセアザ（中央卸売市場）をモデルとして作られた市場でサンパウロ市から約100km離れた都市カンピーナスの市民の台所となっている市場である。大きな市場で大型車700台、小型車1,100台の駐車が可能である。当初市場開設に当たっては、連邦政府が運営していたが、現在はカンピーナス市に移行している。年間2万トンの取引高があるが、今年度は3.7万トン（花除く）に拡大する計画である。月間取引額は12万ドルでプラスマイナス5%の範囲である。この地帯は、気候、土等の自然環境に恵まれており、農業生産に最適であり、多種多様な作物が生産されている。主たる農産物は、トマト、じゃがいも、玉ねぎ、ニンジン、キャベツ等約10品目を数えている。市場で取り扱われている生産物は、そ菜と果物が中心であ

るが、1993年9月から花卉も扱うようになった。その他、魚類も一部扱っている。花卉については、大都市サンパウロやカンピーナス市を控えていることもあり、全国の花卉生産の40%をこの地域で占有している。この市場の主たる目的は、施設を業者に提供することで、市場では小売は行っておらず、卸売のみである。花卉部門に関して、販売者300名のうち240名は自ら生産者でもあり、市場に登録している。しかし、まだ登録していない生産者も多く、今後の課題としては、登録件数を増して行くことである。取引の方法は、セリ方式でなくいわゆる「相対」が一般的である。花卉以外の販売者は、650名を数えている。コチアや南伯等を除くと個人出荷が主流であり、今後、コチアや南伯並びに日本の経験に学び、農協を通じるインテグレートされた販売方式を導入することが目論まれているが、農協の組合員になっている人が少なく、道はけわしいと言える。又地元日系人生産者もいるが彼らも農協の組織化に関心が少ないとのことであった。市場施設利用については、借用面積に応じて使用料を払うことになっており、総売上高の0.06%である。販売代金の決済方法については、生産物の販売後、貨幣価格修正（ブラジルではインフレの為修正が毎月行われている）を行わず、35日後に決済することになっている。農産物の規格については、一応州政府の規格はあるが、あまり厳密に守られていないとのことであった。生産物の梱包は木箱を利用しているが、扱い方がまずく、コスト高となっている。

ことほどさように、日本の卸売市場の運営のようにきめの細かな対応が行われておらず、市場運営の改善を図るためには、日本の経験が役に立つように思われた。当卸売市場の管理者によれば、ブラジルの場合、このように全国規模で運営されている卸売市場はうまく機能しておらずオランブラ花卉生産者の組合のような小規模卸売小規模市場の方がむしろうまく行っているケースが多いとのことであった。

(ウ) コチア産業組合中央会

組合員数1万人を超すブラジル国最大の農協であったが、最近、投資の失敗により経営危機にひんし、訪問した時は、組合再建にむけて懸命な努力中であった。訪問当日は、再建資金繰りに忙しい小山新会長とゼルバッチ副会長を除く、新経営陣全員が沈痛な面持ちで我々フォローアップチームに対応してくれた。下元慶郎、前田イサオ、岩城修及びIDACA同窓会会長菅原氏、サンパウロ州農務局の山中イシドロ氏も特別顧問として再建にあたっていた。元の経営陣は、先の臨時会議で総辞職した。

1993年8月27日付けのパウリスタ新聞によると、コチアが銀行団に対して持っている負債は約7億ドル。農業など農産資材会社団に対しては、約2億ドルで総額9億ドルが負債総額となった。これに対し、ブラジル政府は、コチアが今までブラジル社会に果たしてきた大きな貢献と及ぼす影響を考慮して、コチアの再建を決定し、伯銀から6,000万ドルの特別融資を行う

ことになった。一方、負債額の大きさからすると焼石に水かもしれないが、日本政府から2億ドルの融資を行う事を計画(未定)である。再建にあたっては、①本部ビルの卸売、②ショッピングセンター建設計画の中止③全給与額の30%に当たる職員の解雇が条件となった。

新経営陣らとの意見交換

本部ではスト中で、本部近くの加工工場において、新コチア経営陣らと会合を持った。まず、新経営陣からコチアがこういう状況になって、日本の関係者にも大変ご迷惑をかけて申し訳無いとお詫びの言葉があった。小山会長並びにゼルバッチ副会長は、資金繰りのために銀行回りを行うことになっており、今週は出張中なので、残念ながら直接出席できないので我々にくれぐれも宜しくとのことであった。

・経営危機の原因について

協同組合として本来してはいけないような投資事業(加工や紡績業等)に進出し、投資ミスをしてこのような結果を招いてしまった。勿論、加工事業に進出するのは協同組合として客かではないが、その際、重要なことは、資金、資本の問題であり、今回投資ミスにより大問題が起きた。

・今後の課題と対策

組合が経営危機に陥り、組合員も組合の大切さをいたく再認識して来ている。特に、日系人の多いパラナ州の組合員は今回の出来事を真剣に受け止めており、コチアの存在の大きさと再建を望む声強い。組合員と組合との関係において、“なれあい”が生じ、今までは、コチアに依存すれば良いという考え方が支配してきたが、不況に入り、組合員は、はじめてコチアの必要性と依存体質の脱皮の必要性を感じて来ている。

このような組合の再建に対する強い要請を受けて、コチアは、新経営審議会を編成し再建の道を模索することを決めた。それを受けて、伯銀から1名、新副会長として出向を受け入れ、現在懸命な再建の努力をはらっているところである。新経営陣として組合員の中から元IDACA研修員で単協の組合長である岩城氏を含め、新たに3名が理事に選出された。今後、再建をめざして、組合、銀行、納入者、組合連合会等で健全な運営を図っていく計画である。又、このような経営危機が再び発生しないように定款の改正も行う計画にしている。

・コチア再建の決定の背景

コチアのブラジル社会で果たしてきた大きな役割と貢献、及び倒産の与える影響に鑑みて、

政府としては、ほうっておくことはできず、てこ入れすべきであると判断に至ったからである。再建のために伯銀から6,000万ドルのつなぎ特別融資がほぼ決定され、負債を15年間延長し3年据え置きとし金利も通常のものとするのが決められた。この融資は主に、税金、未払い勘定、職員の給与等にあててられることになっている。日本政府からも融資を受け、再建を達成するつもりである。再建に当たっては、農産物について穀物類とそ菜に分類して行っていく計画である。その他、遊休不動産の売却、生産計画の樹立、組合員との連携の強化などを推進していくことが考えられている。銀行団と合意した再建計画案は次の10項目に集約される。

- ① コチアと協同組合主義の原則を維持すること。
- ② 中央会幹部は組合員と各事務所に接近すること。
- ③ 事業所にもっと経済と業務自治権を与え、経営経費に責任を持たすこと。
- ④ コチアを原点へ戻し、市場で競争できる価格の農産資材の供給と、ガラスばりて能率的な生産販売に集中して、組会員の営農の向上をはかるようにすること。
- ⑤ 経営経費と業務経費を極力減少すること。
- ⑥ 業務効率を追及し、黒字部門を奨励し赤字部門を除去すること。
- ⑦ 組合員により良い業務条件を与え、全体の活動増進をすること。
- ⑧ コチアの主な商業活動に関連のない資産を優先的に売却すること。（例えば、本部）
- ⑨ 外国の援助で、組合員に対する長期融資計画を設定すること。
- ⑩ コチア産組は引き受けた約束を守ります。

②は今まであった理事会を廃止して経営審議会と各部局を直結させる組織にしたこと。⑥は赤字部門を中心に人員整理を徹底して経費を押さえつつ、黒字部門に人材と資本を集中させること。⑧は本業たる農産物販売・購買にたちもどるために農産物加工施設を売却し、ショッピングセンター計画を中止するというもの。また、負債返済のためにジャグアレー本部施設も売却される予定になっていることが明らかにされた。

今後は、事業を生産中心に進めて行く計画で、将来の見通しは明るいと思われるが実績を作り、日本政府側にも資金融資を要請するつもりである。さらに、日本側で受け入れ可能なプロジェクト案件を提案し助成を仰いで行きたい。今回の融資が一つの動機となり、負債の返済も早めるよう現在、全精力を傾注している所で、新経営陣も組合員も再建に意欲を燃やしている所である。

10月には大豆・綿等の植付けをしなければならず、組合員は農業生産資材購入資金をひどく必要としているので融資実行を早めるために、銀行とかけあっている所である。経営危機

に陥ってから、組合員は一時商人に走ったが、結局買い叩かれて、苦い思いを経験し、多くの組合員は早い組合の再建を切望している。我々は、組合と組合員が再び協組の原点に立ち返って一致団結すればこの難局に対処できると信じている。現在、伯銀等の銀行融資が遅くなっており少し心配しているが、これは技術的な問題で、サンパウロ農務省等が銀行に融資を早めるように働きかけてくれている最中である。

最後に、IDACA同窓会を代表して、元コチア理事の菅原氏から非常に有益かつ有意義であるIDACAの研修をできれば今後とも継続して行きたいとの意見が述べられた。

(b)コロンビア

(ア) カラルカコーヒー生産者協同組合

コロンビアの首都サンタ・フェ・デ・ボゴタより飛行機で約45分飛んだアルメニア地方のキンディオ県に位置し、同組におけるコーヒー生産地帯の一つである。当地の標高は1,500mで、標高2,700mのボゴタに比べると気候は温暖で、日中はかなり暑い、夜は冷え込み、寒暖の差が激しい。

当組合は、1960年に設立され、コーヒー生産者のための販売・購買を中心とした事業展開を行っており、全国のコーヒー生産者協同組合の中でも有数の組合と言える。コロンビアのコーヒー生産者協同組合は、日本の総合農協、スペインのモンドラゴン生産組合、インドのアムール酪農協と並び称される程、しばしば協同組合の成功事例として取り上げられているが、事実、当組合も日本の組合方式を一部取り入れるなど積極的な事業活動を展開している。元組合長で現在は理事である元IDACA研修員（1985年度農協コース参加）ノディール・サボガル氏は、日本での研修後、「准組合員制度」と「健康管理活動」を採用入れたとのことで、実際、組合内の簡易診療所を案内してくれた。組合には、信用部門もあり、融資と貯金の受け入れも行っていた。また、様々な部門にコンピューターも導入しており、前述の通り、先進的な組合である様子が窺えた。当組合はキンディオ県の面積の57%を占める管内5カ所に8つの支所（加工工場も含む）を持ち、組合員数は1,600名である。今後、他組合との合併を図り経営基盤の強化を計画している。同時に県連組織の強化も同組合が中心になって進めているところである。

近年、コーヒーの国際価格が低迷していたが今年に入り再び上昇に転じたこともあり、生産者のモラルも向上し、組合は付加価値を付けたコーヒーの加工事業にも積極的に取り組んでいる。コーヒーのバック詰め販売も行っている。（訪問時まだ未販売の新製品を見せてくれた。）

営農面における特筆すべき点は、コーヒー豆加工による汚水処理対策として、浄化施設を設置し、水のリサイクルを図り、“環境保全型農業”を目指していることが上げられる。

収穫されたコーヒーの選別は、手作業によって行われ、最低賃金（月100ドル）ではあるが地域の婦人に雇用の機会を与えており、当組合は地域経済に大きく貢献していることが理解できた。なお、キンディオ県のコーヒー生産量・販売高は、全国規模で見ると中規模に位置している。

COOPERATIVA DE CAPICULTORES CALARCA LIMITADA
ORGANIGRAMA

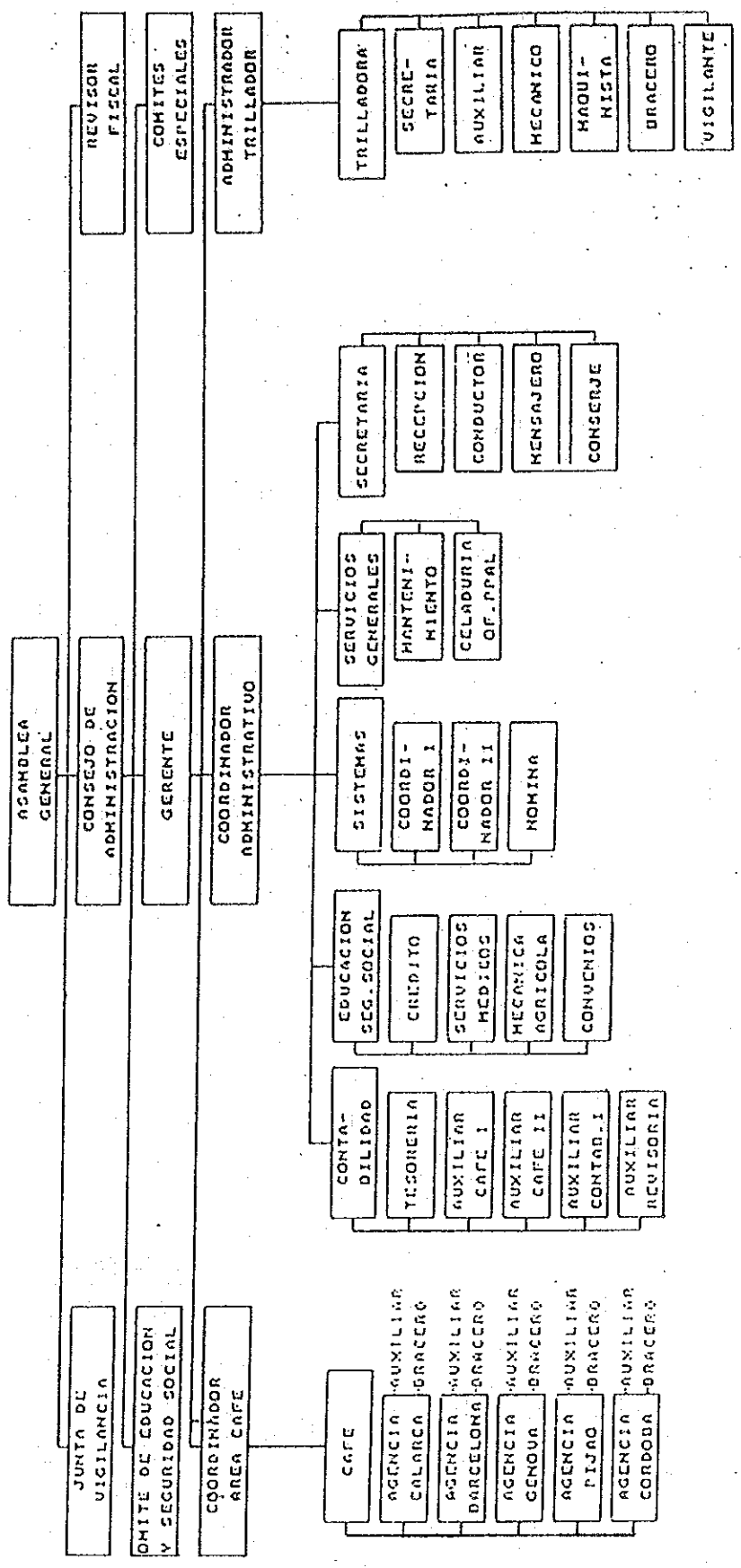
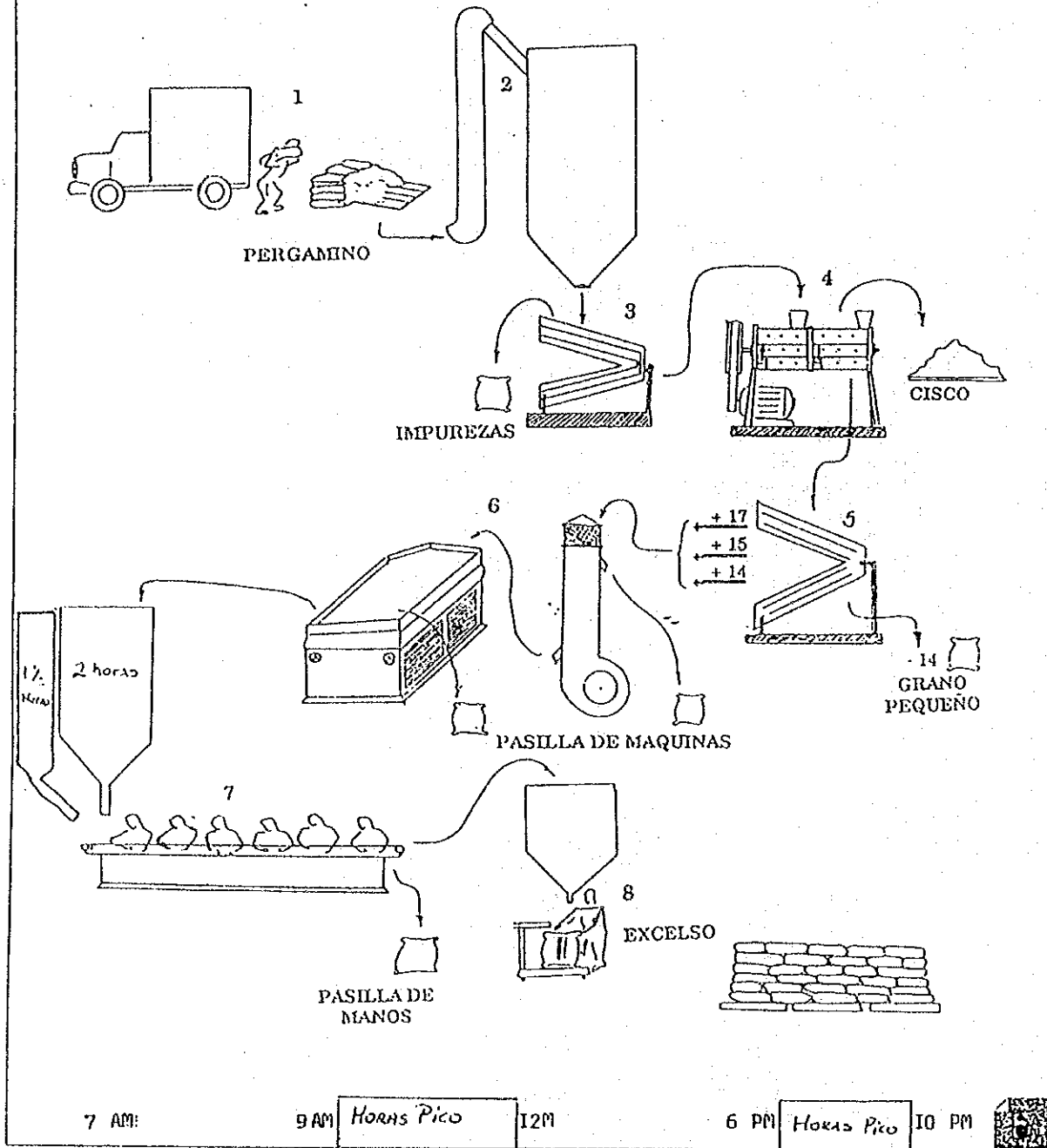


Diagrama del Proceso de Trilla



(イ) コーヒー農作物国際流通協会(COMERCAFE)

当協会は、コロンビアにある5つの農産物流通組織(メルカディダス、メルカフェ、CDC、メルカリアンド、コメールカフェ)の一つで、半官半民のコロンビア・コーヒー連盟(傘下に10万人家族を有する)に加盟し、ボゴタ首都圏をベースとして業務を行っている。

業務活動を大別すると4つに別れ、第一は、協定に基づきボゴタを中心とする市内20のスーパー(スーパーのシェアは60%)に対する生産物の販売。第二は、農家から買い取った生産物の卸売市場への販売。第三は、病院、ホテル、レストラン、カジノ等への生産物の納入。販売高シェアは20%。第四は、エキゾチックなトロピカルフルーツの輸出。販売高シェアは10%。現在、パシオンフルーツ、グナラディリア、ピタハヤ等をドイツ、イギリス、フランスなど主としてヨーロッパ市場に出荷している。日本市場への輸出についても検討しているが、ミバエ検疫の問題があり現在は行っていない。海外の消費者がトロピカルフルーツをまだ食べ慣れていないこともあり、消費者教育のためのPRを現在進めているとのことであった。

卸売市場における当協会のシェアは10%で、1992年現在の総売上高は5百万ドルを計上している。

60%~65%の生産者は組合又は個人出荷しており、残りの35%は仲買人又は輸出業者を通じて、生産物の販売を行っている。価格は市場メカニズムに基づき、毎週金曜日ごとに次の週の購入価格が決定されている。ボゴタの生産者に対しては、直接その場で買い取り、生産量が少ない場合にはその日、多い場合には小切手支払いで清算を行っている。販売代金の清算については、オレンジの場合、生産者の収入割合は35.5%、当協会の利益は34.6%とのことであった。当協会はコーヒーの販売を主として営業活動を始めたが、近年コーヒーの国際価格の落ち込みにより、政府の施策に沿って現在、野菜、果物、畜産、林業等への作物の多様化を図っているところである。

V. 当該研修コース改善への具体的提言

1. 研修期間の延長及び専門性への対応

多くの帰国研修員から、研修期間及び研修旅行期間の延長の強い要望があり、全体の研修期間を延長（例えば現在約2ヶ月の研修期間を約3ヶ月近くまで延長する。）し、その中の特定期間において、研修員各々の専門性や主体になる活動分野により、いくつかの小グループを作り、より専門的な分野にまで踏み込んだ研修カリキュラムを組むことが望ましい。予算措置、制度、及び受入機関等の問題を踏まえた上で、改良できるものであれば、今後検討して行くべきである。

2. 上級研修の新設

農業協同組合指導者や当該研修コースの帰国研修員を対象とした、上級専門研修コースを新設するのも有効であろう。農業協同組合指導者の経営管理に対する見識を広めると共に、帰国研修員の活動への理解度の増加も見込まれ、また、帰国研修員に対する最新技術や技術情報のフォロー・アップにもなり、極めて効果的である。

3. 国別・地域別研修の必要性および帰国研修員の第二国・第三国研修での活用

当該研修コースにおいては、中南米から参加する研修員の英語力レベルは比較的良好である。しかし、総体的に見れば中南米からの農林水産分野における研修員の英語力レベルはやや低いと云えるであろう。ついては近い将来、国別・地域別研修コースを実施できるように検討することが望ましい。

また、通常第三国研修のスキームではなく、例えばブラジルのコチア産業組合やコロンビアのコーヒー生産者協同組合等の中には、活躍している帰国研修員（農業協同組合分野以外の研修員も含め、多くの帰国研修員が帰国後実績を積み活躍している。）が数多くおり、これらの帰国研修員と本邦から派遣する講師による、第二国研修、若しくは第三国研修の実施を検討することも、有意義であると思料される。

4. 帰国後の現状報告

当該研修コース終了時に作成した帰国後の実施計画を踏まえ、帰国してから約1年後に計画の実現状況や問題点を報告してもらい、改善策や対策を指導・助言できるシステムを構築することが望ましい。

VI おわりに

我が国が集団研修コースとして実施している「農業協同組合Ⅱ」コースに参加した帰国研修員に対するアフター・ケア業務の一環として、南アメリカのブラジル及びコロンビアの2ヶ国を訪問する機会を得た。

開発途上国が農業・農村開発を推進する上で農協組織の果たす役割は大きなものがあり、従って農協組織を育成することは、社会経済開発や民生の向上を支援することにも繋がり、国際協力の中でも極めて重要な分野の1つであると考えている。

今回訪問した2つの国は、気象条件等は大きく異なるものの、19世紀までの植民地支配の時代を経て、長期に亘り政治・経済・歴史的要因を複雑に絡ませながら今日に至っており、農業や農村の形態も大農家中心で形成されている。また、両国の主要農産品であるコーヒーの価格は近年低迷しており、両国とも他の農産品の品質向上や輸出振興に力を注いでいる。

こういった状況の中、農民組織を形成し、より効率的な農業の実現を推進して行くことが急務ではあるが、あまり急激に実行した場合に、起こりうる各方面からの反発を無視せず、今日に至るまでの農村社会の文化的背景を尊重しながら、推進して行くべきものだと痛感した次第である。

最後に、両国における農業協同組合活動の今後の健全なる発展を期待するとともに、「農業協同組合Ⅱ」コースが微力ながらも、それらの発展に貢献できることを願うものである。

平成 5 年 10 月

「農業協同組合Ⅱ」コース・フォロー・アップチーム団長

中 村 裕 一

VII 資 料

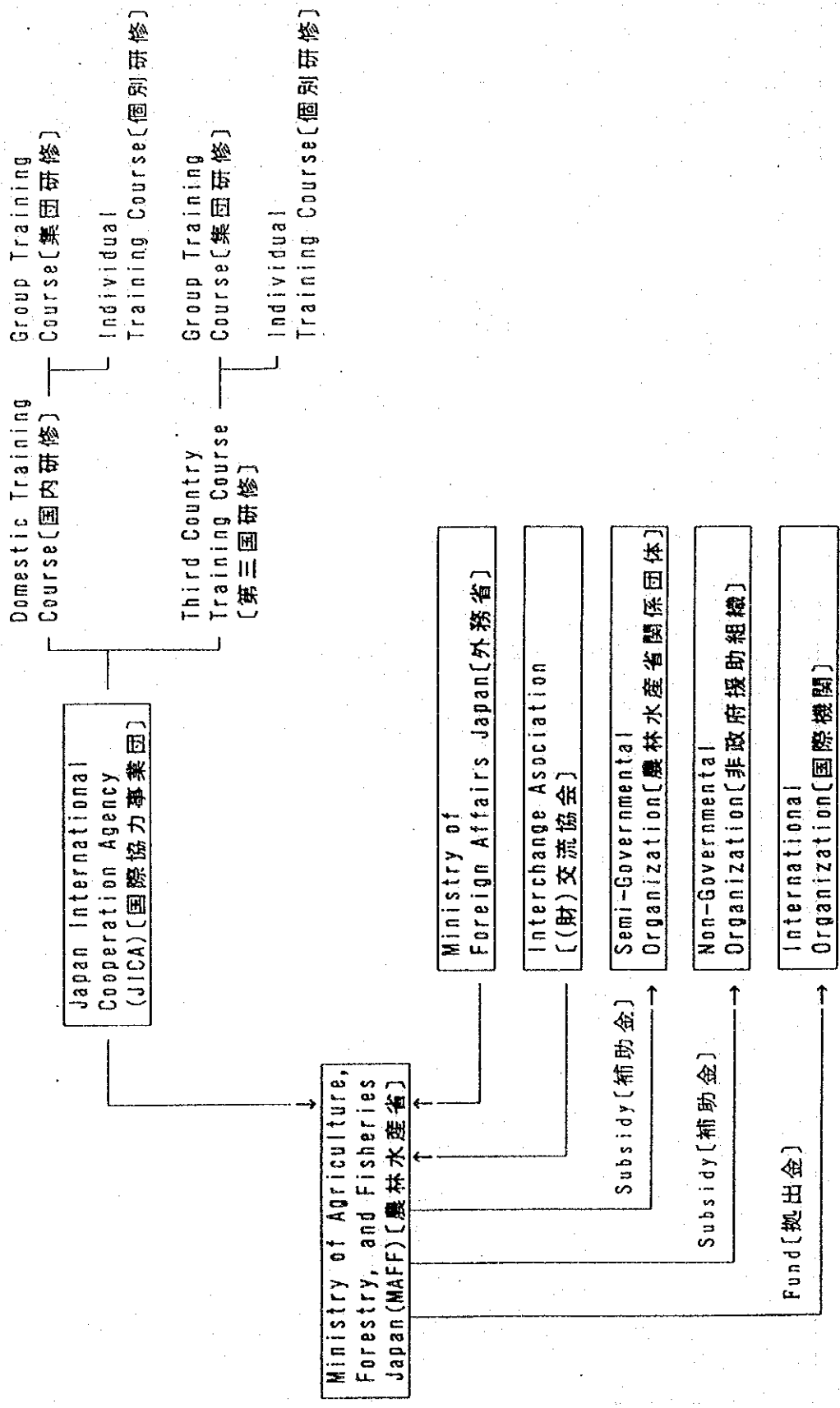
1. セミナー要旨
2. アンケート用紙
3. 平成5年度農業協同組合研修実施要領

SEMINARIO SOBRE
COOPERATIVAS AGRICOLAS

RECEBIMENTO DE TREINANDOS NA ÁREA DE
AGRICULTURA, FLORESTA E PESCA

Brasília - Setembro de 1993
JICA- JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Acceptance of Trainees in Ministry of Agriculture, Forestry, and Fisheries Japan
 [農林水産省の海外研修員受入れ]

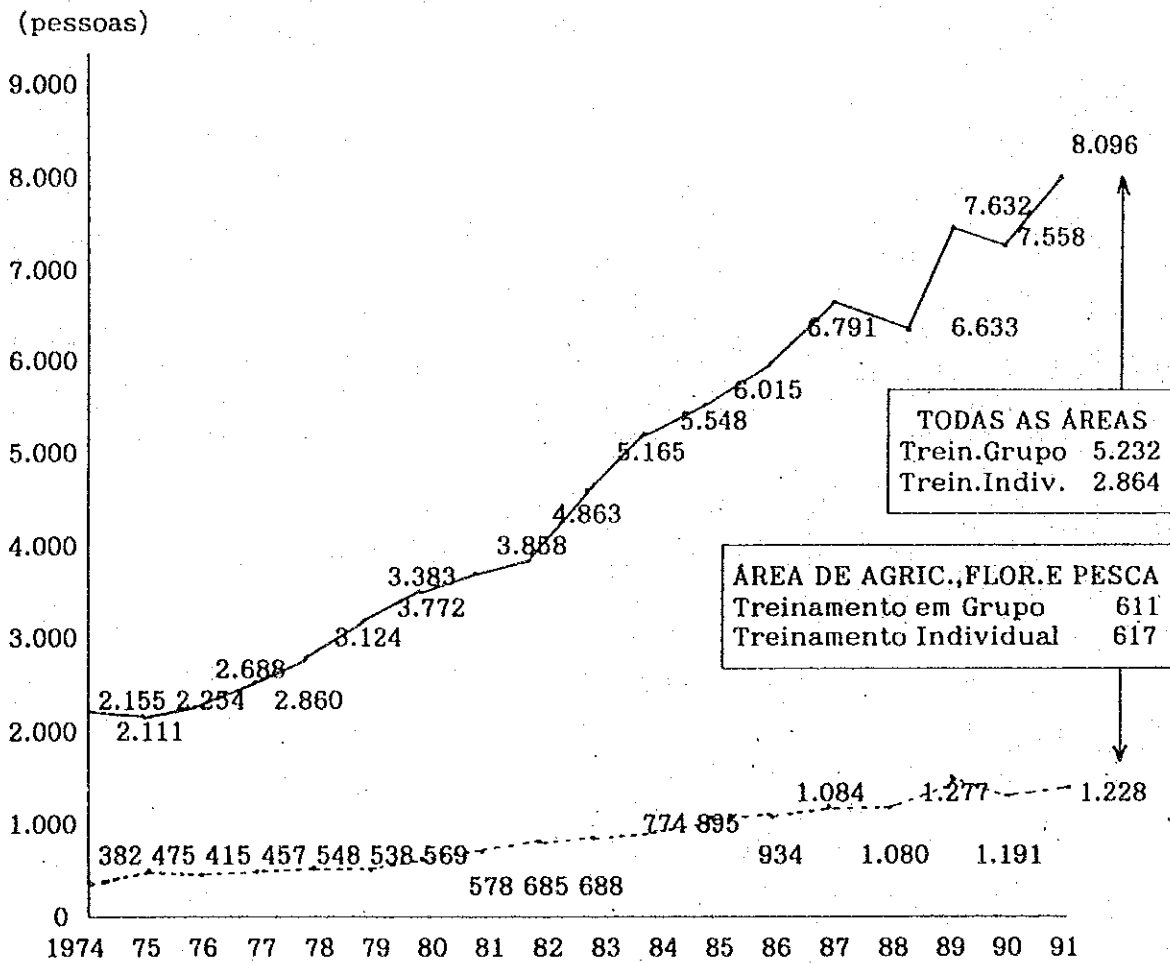


RESULTADOS REAIS DE RECEBIMENTO DE TREINANDOS
NA ÁREA DE AGRICULTURA, FLORESTA E PESCA

(1991)

(1) Relacionados com o Ministério da Agricultura, Floresta e Pesca	① Treinamento em Grupo	194 pessoas
	② Curso Especial	24 pessoas
	③ Treinamento Individual	299 pessoas
(2) Treinamento em Grupo estabelecido pela JICA		219 pessoas
(3) Treinamento Individual do Ministério da Educação, etc.		273 pessoas
(4) Treinamento em Terceiros Países		219 pessoas

RESULTADOS REAIS DE RECEBIMENTO DE TREINANDOS



(OBS.) Apenas a parcela correspondente a novos recebimentos de cada ano.

RESULTADOS REAIS POR REGIÃO NA ÁREA DE AGRICULTURA, FLORESTA E PESCA

(Unidade: Pessoa (%))

ANO	ÁSIA		ORIENTE MÉDIO	ÁFRICA	AMÉRICA LATINA	OCEANIA E OUTROS	TOTAL
		SOMENTE SUDESTE ASIÁTICO					
75	315 (66.3)	163 (34.3)	37 (7.8)	25 (5.3)	68 (14.3)	30 (6.3)	475 (100)
80	311 (54.7)	213 (37.4)	33 (5.8)	48 (8.4)	120 (21.1)	57 (10.0)	569 (100)
85	503 (56.2)	270 (30.2)	72 (8.0)	79 (8.8)	193 (21.6)	48 (5.4)	895 (100)
88	522 (48.3)	351 (32.5)	65 (6.0)	153 (14.2)	303 (28.1)	37 (3.4)	1.080 (100)
89	599 (47.0)	381 (29.8)	90 (7.0)	173 (13.5)	356 (27.9)	59 (4.6)	1.277 (100)
90	553 (46.4)	360 (30.2)	84 (7.1)	129 (10.8)	330 (27.7)	95 (8.0)	1.191 (100)
91	521 (42.5)	310 (25.2)	69 (5.6)	143 (11.6)	414 (33.7)	81 (6.6)	1.228 (100)

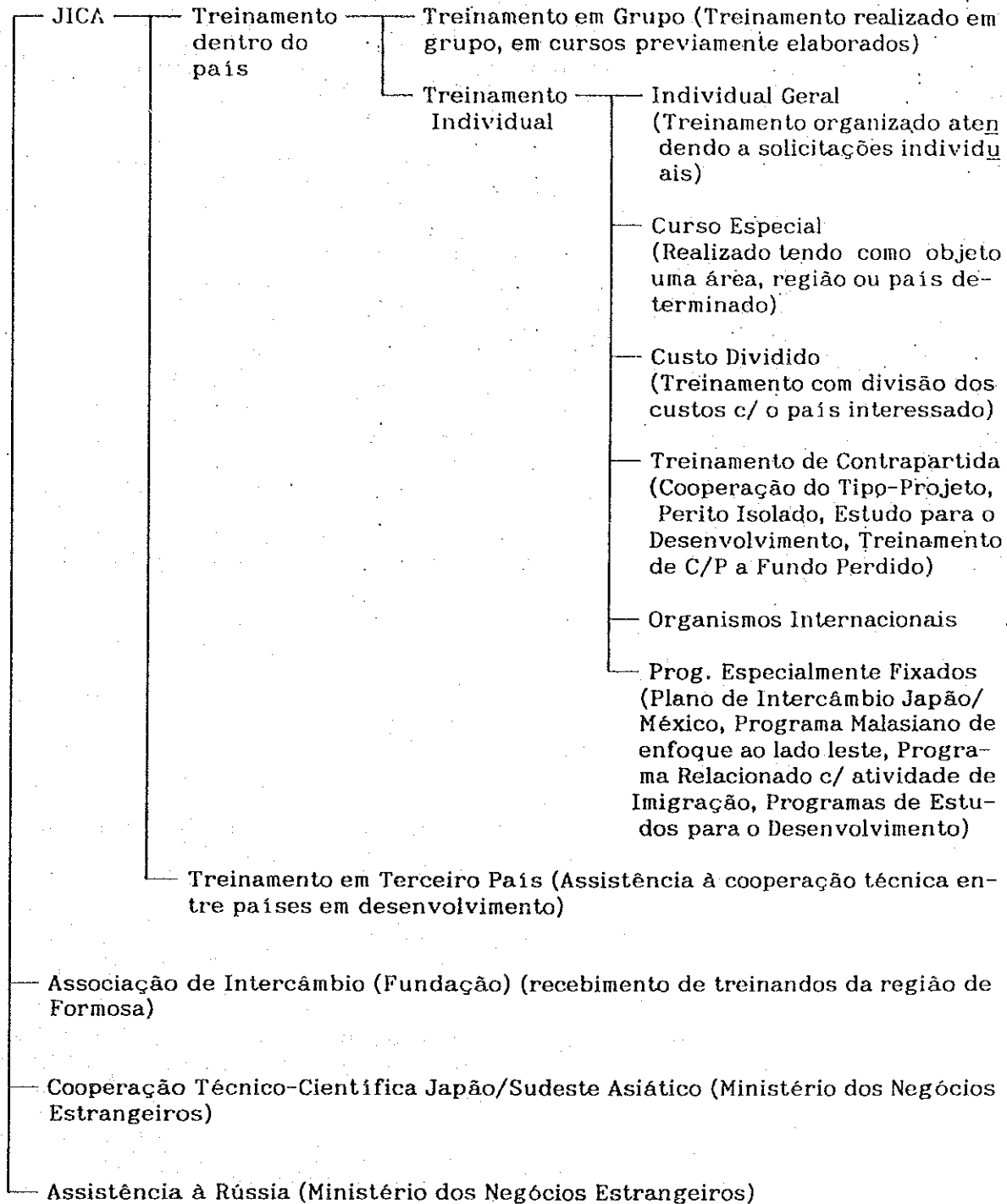
RESULTADOS REAIS POR ÁREA NA ÁREA DE AGRICULTURA, FLORESTA E PESCA

(Unidade: Pessoa (%))

ANO	AGRICULTURA	PECUÁRIA	FLORESTA	PESCA	TOTAL
1975	296 (62.3)	31 (6.5)	21 (4.4)	127 (26.7)	475 (100)
1980	345 (60.6)	47 (8.3)	54 (9.5)	123 (21.6)	569 (100)
1985	515 (57.5)	111 (12.4)	89 (9.9)	180 (20.1)	895 (100)
1988	569 (52.7)	165 (15.3)	123 (11.4)	223 (20.6)	1.080 (100)
1989	703 (55.1)	164 (12.8)	147 (11.5)	263 (20.6)	1.277 (100)
1990	681 (57.2)	142 (11.9)	160 (13.4)	208 (17.5)	1.191 (100)
1991	729 (59.3)	113 (9.2)	158 (12.9)	228 (18.6)	1.228 (100)

(A) RESUMO DO RECEBIMENTO DE TREINANDOS

Recebimento de Treinandos Estrangeiros

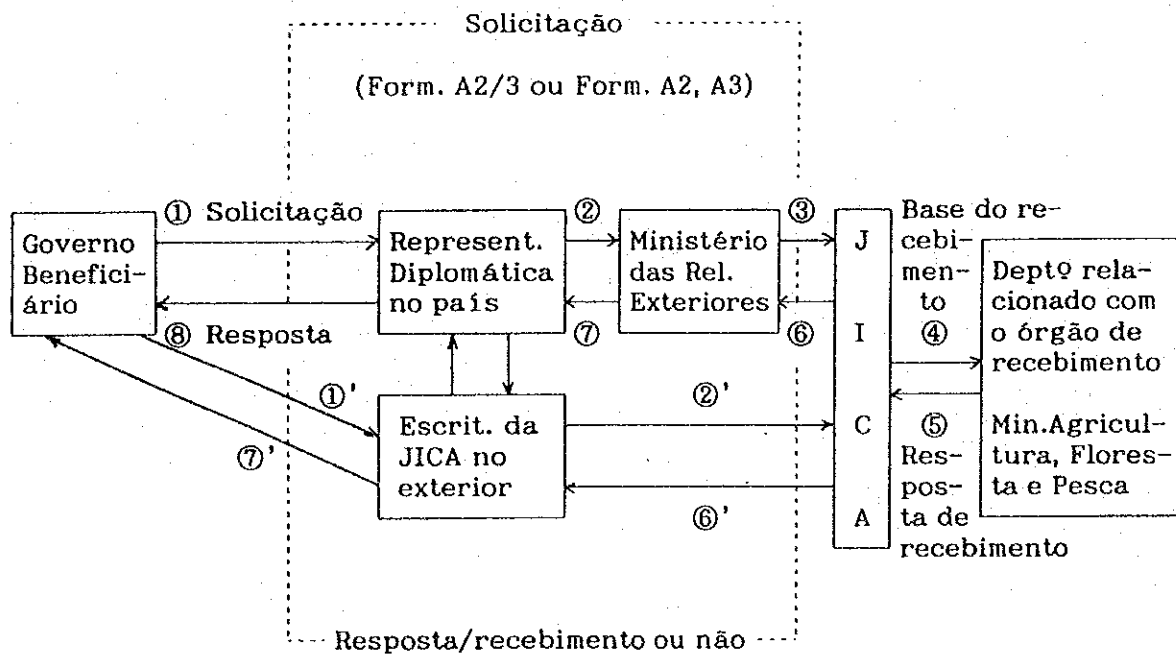


PLANO DA ATIVIDADE DE RECEBIMENTO DE TREINANDOS ESTRANGEIROS
NA ÁREA DE AGRICULTURA, FLORESTA E PESCA

1. Fluxograma de Recebimento de Treinandos

Procedimento para Recebimento de Treinandos

O recebimento de treinandos é todo feito com base governamental. O processo desde a solicitação até a decisão de recebimento é conforme segue:



Formulário A2 - Formulário de inscrição com descrição do conteúdo da solicitação

Formulário A3 - Formulário de nomeação com descrição do currículo do candidato

No caso de haver escritório da JICA no país beneficiário:

①' → ②' → ④ → ⑤ → ⑥' → ⑦'

(Neste caso, o escritório da JICA obtém a cooperação da representação diplomática no país.)

**The Present Situation of Agriculture
and
Agricultural Cooperatives in Japan**

For IDACA Follow-up Meetings in Brazil & Colombia

September, 1993

The Institute for the Development of Agricultural Cooperation in Asia (IDACA)

Recent Development of Agriculture and Agricultural Cooperatives in Japan

Good afternoon, ladies and gentlemen;

It is a pleasure for me to have an opportunity to report on the recent development of agriculture and agricultural cooperatives.

Before I touch upon the current situations prevailing on agriculture and agricultural cooperatives in Japan, let me briefly outline on how the agricultural development in Japan has evolved since the post war period.

One could divide its development process roughly into the following four stages.

The first stage is "the Reconstruction Period After the Second World War" from 1945 to 1955 in which priority was given on reconstruction of the country which included the democratization of the country, land reform, dissolution of business concerns and etc. It could be also described as the chaotic period of the national economy, causing the people to suffer a acute food shortage.

The present agricultural cooperative society law which was enacted in 1947 laid the solid foundation for the development of agriculture and rural communities.

After the enactment of the law, agri. coops and their feds. were established on the municipal and prefectural and national levels. However, some of them were plunged into financial difficulties after their establishment as a consequence of the economic turmoil and drastic shifts in the Govt's economic policy in 1951, the Law for Rehabilitation and Consolidation of the Agri. Forest Owners' and Fisheries Coop came into effect to help them overcome such difficulties. It provided for the rehabilitation of the sound financial status of cooperatives experiencing management difficulties.

The second stage is "the period of take-off of agricultural development and agricultural cooperatives" from 1956 to 1965, in which Japan attained the self-sufficiency in rice, the staple food for the Japanese and experienced a high economic growth. In 1961 a new legislation called "The Agriculture Basic Law" was enacted with a view to improving agricultural productivity through selective expansion of agricultural commodities to meet the diversifying consumption needs of the people at large, assuring farm families to enjoy the living standard at par with wage earner. The law positioned the agricultural cooperatives as the core farming institution to promote group farming, to rationalize the distribution and to improve the agricultural structure.

As for the agri. coops, they had weathered the chaotic period of the postwar economy and began their activities in a more integrated manner based on the demands of the members, so as to gear the cooperative activities effectively to the members' farm and livelihood improvement targets.

The third stage is "the period of economic expansion" from 1966 to 1975 in which Japan continued to make its sustained economic development until "the oil crisis" in 1973 which resulted in slowing down a hyper-economic expansion of her economy. What characterized this stage is that overproduction of rice started to surface mainly caused by decreased consumption trends which forced farmers to make the production control and also that the major farm products saw their pricehike. The overproduction trend could be observed not only in rice production but also in other major farm products.

The fourth stage is "the period of turbulence or uncertainty from 1976 to early 1990s" in which Japan became a super economic power with massive investments in foreign countries, triggering a hollow-out in domestic industries. During the period, many a Japanese company attempted to set up oversea joint ventures by shifting their factories to other foreign countries centering on Southeast Asian countries in a bid to streamline their business operation.

It was this period that many complex problems emerged. With trade surplus increased as a result of reckless export of industrial goods from Japan to other foreign countries centering on U.S., they began to call upon her strongly to liberalize agricultural markets to offset the deficit they were running into. The other problems encountered are continued surplus trends of the major farm products which resulted in the reinforcement of crop conversion programmes, a sharp decline in the number of farm successors, increase of part-time farmer, increased abandonment of farmland especially, citrus orchards in some geographically disadvantageous areas and the aging of farming population. Speaking of this, those farmers over 60 years old are currently occupying nearly 60 percent of the total farming population.

As such, our society is graying at such a unprecedented fast speed and is expected to overtake Sweden perhaps within this century and will be given No.1 status which we would not wish. Because of this, economic vitality, a driving force of Japanese economy, is now forecasted to decline as what has happened with the U.S. economy recently, should proper measures not be taken to arrest the problem. So the need to promote a drastic policy reform in agriculture has been keenly felt on which I shall elaborate more a little later.

Since the enforcement of the Agricultural Basic Law, a drastic change was brought about in the traditional pattern of Japanese agricultural production. The change gave a serious impact on both farming communities and agricultural cooperatives. As I mentioned earlier, Japan suffered the food shortage until the 50s and then have come to face the overproduction since from the late 1960s. Agricultural systems established in the postwar period were mostly geared toward rice production and marketing, so the surplus of rice turned out to be a difficult problem to solve. There are two reasons attributable to this. The first one is that productivity of rice production increased rapidly through promotion of farm mechanization and etc as a result of which overproduction of rice cropped up. The second one is that the people's dietary habits have been westernized over the years, shifting to more protein rich farm products centering on livestock from carbohydrates centering on rice. As a result, people's consumption of rice has declined sharply in the course of last three decades from 115kg per annual capita in 1960 to 70kg in 1990. (Refer to Table 4 and 5)

Caused by these factors, there occurred a huge amount of carryover, which produced a large deficit in the Special Account in the concerned Ministry. Thus a strict rice crop conversion programme was enforced in Japan as countermeasures to cope with the structural surplus especially in rice. Under the programme, producers could receive some sorts of bounty as a kind of compensation, on the condition that they comply with the government instructions of converting rice crop to other commodities whose demands were rising.

Reduced planting acreage and marketing of a lesser amount of rice dealt with a serious blow on producers and agricultural cooperatives, because large proceeds derived from the sales of rice which had hitherto constituted a major source of income to the agricultural cooperatives were no longer expected.

In an attempt to secure their income, the government introduced a new rice market mechanism, an idea of semi-government controlled rice system side by side the conventional government controlled rice. This was aimed at facilitating or rather encouraging rice farmers to engage in the production of higher quality rice with higher marketing prices so that their income level would be maintained. The semi-controlled rice is thus distributed at a higher price level than that of government-controlled rice and the way their prices are determined is not by the government but in accordance with what the market forces dictate. Of the rice distributed currently in Japan, semi-controlled rice accounted for nearly 70 percent in 1992.

For the part of the gov't, this was precisely what it had intended, because they thought this would lead to reducing its heavy financial burden of governmental subsidy on the gov't controlled-rice. However, it was ironic that concerning most non-rice crops such as vegetables and flowers and livestock products, the marketing power of agricultural cooperatives remained far behind compared with that of rice. Therefore, some cooperatives with a less marketing power faced difficulties in marketing such crops efficiently in free markets. Moreover, the conventional marketing and distribution system was considered by producers as one of the root causes of higher costs of farm products. Accordingly, rationalization of marketing channels is being urgently called for.

With revenue from profit making credit and mutual insurance businesses dwindling recently because of fierce competition among financial institutions and liberalization effects, many agricultural cooperatives who tended to rely their main sources of income on such businesses to make up for losses of other businesses are now finding it difficult to continue to follow this way of business management. So review is now being made to rectify the present business management structure which has lopsidedly leaned to these businesses and to make each business activity become on a self-financing basis.

As for farming, as I have explained above, young farm successors have tended to leave farming to take up an employment in non-farming works. In this context, it would be interesting to know that in 1991 only 2,000 new graduates from schools entered into farming occupation across the country, whereas Toyota company alone employed 4,300 people in that year. Beside this, the number of part-time farmhouseholds has been on a steady increase. It is said that they now occupy as much as nearly 85 percent of all farmhouseholds. (Refer to Table 1) Moreover, our farmers are getting old as explained before.

On the nation's food self-sufficiency, there has been a sharp decline as a whole. So it has become the grave national concern and a controversial issue. Today, the net ratio of domestic supply in the nation's food demand in calory base has gone down to less than 50 percent. (See Figure 1)

Under the backdrop of these situations, many people have recognized the importance and urgent necessity to implement a fundamental agricultural policy reform. Along with the EC and the U.S., Japan faces a common problem in the sphere of agriculture as in other highly industrialized countries.

In view of this, the Agricultural Ministry (MAFF) announced the comprehensive policy measures last year with the aim of promoting expansion of the scale of farming by core farmhouseholds. (Refer to the New Agri. Admis. Plan)

The new policy aims to expand the scale of farming individual farm management to cope with declining number of farm successors, increasing trends of part-time farming and to promote the increase in agricultural productivity particularly in rice. Policy measures include funding from the government to public agricultural land corporations at the prefectural level and providing cheaper loans to producers who have already achieved a certain degree of scale expansion and facilitate them to further promote mechanization and purchase farmland. In the areas where core positive farmers do not exist, group farming initiated by agricultural cooperatives is to be encouraged.

Meanwhile, the Central Union of Agricultural Cooperatives (JA ZENCHU) is vigorously forging ahead with various activities such as promotion of amalgamation of agricultural cooperatives to strengthen their management bases, restructuring of organizational structure, creation of regional communities full of vitality, encouragement of farming groups, protection of rural environment and etc. There are currently about 3,200 primary agricultural cooperatives throughout Japan. By the year 2,000, it is expected that the number of agricultural cooperatives be reduced to 1,000. (Refer to Figure 3) While at the same time, various other reform measures are being implemented by agricultural cooperatives to cater to the needs of member farmers in a changing rural environment.

As the things stand now, the agricultural cooperative organizations in Japan put forward and adopted a resolution on the basic strategy of agricultural cooperatives looking ahead to the 21st Century in the 18th National Congress of Agricultural Cooperatives in 1988 and in the subsequent 19th Congress in 1991, Cooperatives' Challenge Toward the 21st Century and Reform was also adopted. What were envisaged in these resolutions was that the agricultural cooperative organizations being at stake should make concerted united efforts to establish basic policies for revitalization of agriculture and rural communities, to achieve agricultural reform, to consolidate the businesses and organizations of agri. coops including reexamination on the present three tier structure into two tier amidst surging problems such as liberalization of finance and farm products, deregulation, internationalization and etc.

In an effort to build up a better image of the agricultural cooperatives, the Japanese agricultural cooperative organizations have recently changed its logo mark from Nokyo (agri. coop) into "JA".

To conclude my presentation, it may be said that our multipurpose agricultural cooperative system has so far worked splendidly as being admired by many of the former IDACA participants who witnessed its success while their stay in Japan. Entering a new stage, our cooperatives are now being confronted with a host of the new problems. Given above-mentioned changing circumstances, it may be perhaps unavoidable that Japan's agriculture will be contracted in the future. But as the forerunners in our cooperatives might have gone through even more critical stages with severer hardship in their times, we are firmly resolved that we must grope our ways for coping with the new challenges with concerted efforts of all the people concerned.

I hope that my presentation will make clear the present situation of the agricultural cooperatives in Japan.

Thank you for you kind attention!

5. Statistics on the Current Situations of Agriculture and the Agricultural Cooperative

1) Overview of Agriculture

Table-1 Changes in the Number of Farm Households by Share of Full-Time and Part-Time Farm Households

(1,000 households; %)

	Total number of farm households		Full-time farm households		Type I part-time farm households		Type II part-time farm households	
		Compared with 1960	Number	Share	Number	Share	Number	Share
1960	6,057	100.0	2,048	34.3	2,036	33.6	1,942	32.1
1970	5,342	88.2	831	15.6	1,802	33.7	2,709	50.7
1980	4,661	77.0	623	13.4	1,002	21.5	3,036	65.1
1990	3,835	63.3	592	15.4	531	13.8	2,712	70.7

Sources: Agricultural census and agricultural surveys compiled by the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF).

Note: The total No. of farmhouseholds further decreased by 46 to 3,789 in 1991.

Table-2 Arable land (1,000ha)

Year	Total	Paddy field	Upland
1960	6,071	3,381	2,690
1970	5,796	3,415	2,381
1980	5,461	3,055	2,406
1990	5,243	2,846	2,397

Table-3 Composition of Agricultural Output (Unit: %)

Items	1960	1990	Remarks
Crops	80.5	72.2	
Rice	47.4	28.0	10.5 mil. tons
Wheat, etc.	5.5	1.5	1.3 mil. tons
Potatoes	3.0	1.9	
Dry beans	2.5	0.8	
Vegetable	9.1	22.6	107 kg pct/yr
Fruits	6.0	9.1	37 kg pct/yr
Flowers	0.5	3.1	
Livestock	15.2	26.9	
Dairy cows	3.3	7.9	2 thsd hd ntl herd 33 heads/farm
Cattle for beef	2.0	5.0	2.7 thsd ntl herd 12 heads/farm
Pigs	2.9	5.5	11 thsd ntl herd 272 heads/farm
Poultry	6.3	7.6	
Layers	5.6	4.1	187 mil. birds 1,583 brd/farm

Table-4 2: Daily Per Capita Nutritional Supply

	1965	1989	2000*	Reference (1986-1988)		
				U.K.	France	U.S.A.
Calories (kcal)	2,459	2,629	2,630	3,259	3,312	3,644
Proteins (g)	75.0	87.8	89-92	89.4	112.6	109.0
Fats (g)	44.3	82.9	99-90	145.6	141.8	163.5

Sources: "Food Balance Sheet", MAFF; "Production Year Book, 1989", Food and Agriculture Organization (FAO) of the United Nations; *"The Long-Term Perspective and Demand and Production of Agricultural Products" (decided by a cabinet meeting on January 19, 1991).

Table-5 Changes in Yearly Food Expenditure per Household by Product

1970	¥41,890 (12,1%)	¥115,002 (33,2%)	¥154,929 (44,9%)	¥24,324 (9,8%)	¥346,145
1980	¥70,043 (8,1%)	¥273,871 (31,4%)	¥403,495 (40,5%)	¥119,914 (20,0%)	¥867,393
1990	¥12,551 (6,1%)	¥296,919 (28,6%)	¥502,022 (48,7%)	¥218,693 (16,6%)	¥1,030,125
	Rice	Perishable Foods	Processed Foods	Dining Out	Total

Source: "Annual Report on the Family Income and Expenditure Survey", Management and Coordination Agency of the Prime Minister's Office.

Table-6 Farm Household Population

(Unit: 1,000 Persons)

Age	1965	1985	1975	1980	1985 Old notion	1985 New notion	1990	1990	
								Male	Female
Total	30,063	26,282	23,197	21,366	19,839	19,298	17,296	8,421	8,875
≤ 15	9,464	6,677	5,105	4,279	3,869	3,775	3,211	1,631	1,580
16 - 19	2,125	2,013	1,518	1,172	897				
20 - 29	3,618	3,344	3,179	2,867	2,272	3,090	2,455	1,238	1,218
30 - 39	4,078	3,283	2,491	2,378	2,542				
40 - 49	3,394	3,698	3,556	2,933	2,293	7,799	6,706	3,366	3,340
50 - 59	3,052	2,864	2,882	3,206	3,177				
60 - 64	1,395	1,320	1,285	1,201	1,367	1,326	1,470	711	760
≥ 65	2,938	3,082	3,182	3,330	3,423	3,309	3,453	1,475	1,977

Source: "Census of Agriculture" "Survey of Agriculture", MAFF

Table-7 Principal Indicators related to Agricultural Economy

	1985FY	1986	1987	1988	1989
Index Number of Agri. Production (1985=100)	100.0	100.3	98.0	94.7	96.3
Index Number of Agri.Product Price (1985=100)	100.0	95.0	93.5	96.3	99.0
Total Amount of Agri.Products (100 million yen)	116,295	114,232	105,814	105,348	-
Exports of Agri.Products (Year, million yen)	178,871	138,850	136,873	122,819	141,512
Imports of Agri.Products (Year, million yen)	4,027,419	3,065,477	3,062,952	3,509,575	4,074,430
Number of Farm Households (1,000 households)	4,376	4,331	4,284	4,240	4,194
· Full-time Farm Households. (1,000 households)	626	643	631	614	603
· Farm Households earned Main Income from Farming (1,000 households)	775	660	632	604	574
· Farm Households earned Main Income from other jobs (1,000 households)	2,975	3,028	3,021	3,022	3,016
Population Engaged in Own Farming (1,000 Persons)	6,274	6,177	6,086	5,968	-
Area of Cultivated Land (1,000 ha)	5,379	5,358	5,340	5,317	5,279

Source: Monthly Bulletin of Agri. Statistics Report on Agri. Census MAFF

Table-8 Position of Agriculture & Farm Households in the National Economy

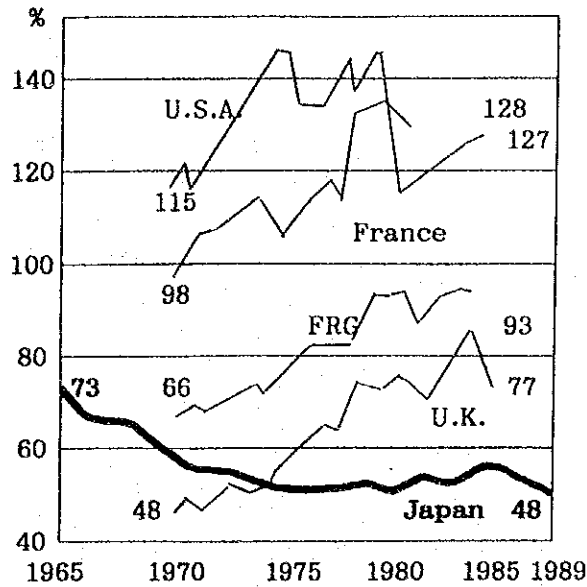
	1984FY	1985	1986	1987	1988
1.Total Population in Japan [10,000 persons(Oct.1st.each year)] of which the Share of Farming Household Population (%)	12,031 16.5 (85.J)	12,105 16.3 (86.J)	12,167 16.0 (87.J)	12,226 15.7 (88.J)	12,278 15.5 (89.J)
2.Number of Working People (10,000 persons) of which the Share of those Engaged in Own Farming (%)	5,786 7.8	5,817 7.6	5,860 7.5	5,936 7.3	6,036 7.1
3.Net Domestic Products (Billion yen) of which the Share of Net Agri. Products	239,230 2.5	253,183 2.4	262,977 2.3	270,973 2.1	289,601 1.9
4.Gross Domestic Fixed Capital Formation (Billion yen) of which the Share of Agri. Fixed Capital Formation	84,237 4.4	89,012 4.1	92,300 4.0	102,970 3.8	114,266 3.4

Source: 1. Figures of Line 1 were based on the Statistical Yearbook of Japan, Prime Minister's Office and the Report on Agri. Census and Agri. Survey, MAFF

2. Figures of Line 2 were based on the Labour Force Report, Prime Minister's Office

3. Figures of Line 3 and 4 were based on the Economic Relation Tables on Agriculture and Food Industry, MAFF and Annual Report on National Account, Economic Planning Agency.

Figure-1 International Comparison of Estimated Food Self-Sufficiency Rates (Calorie Base)



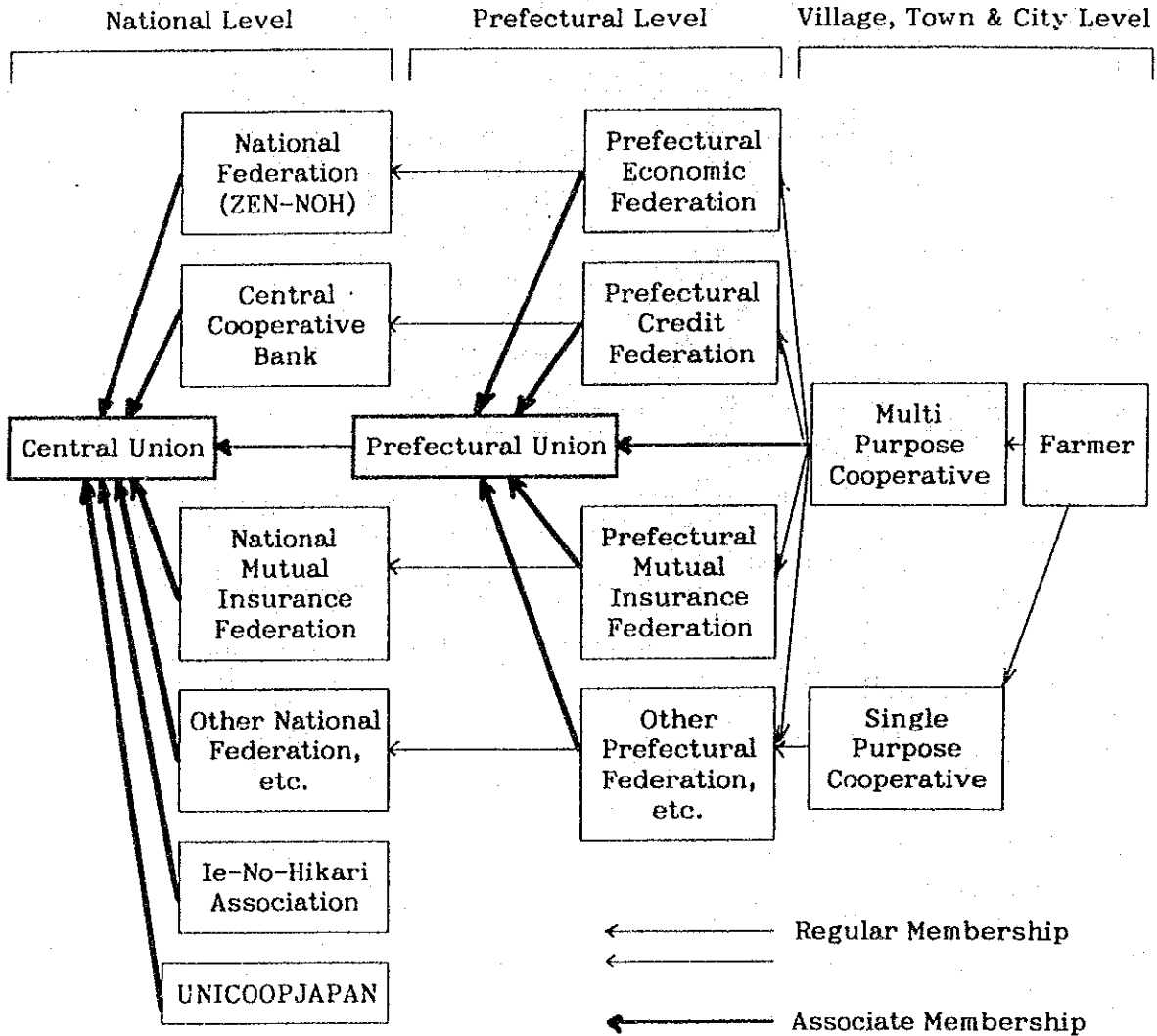
Notes: 1. Calorie supply self-sufficiency rate = (calories supplied by domestic production/total volume of calories supplied domestically) x 100

2. Japan assumes a balance in the supply and demand of rice.

Sources: "Food Balance Sheet", MAFF; "Food Consumption Statistics", OECD.

2) Situation of Agricultural Cooperatives in Japan

Chart-2 Organizational Structure



First Cooperative Law	1900
Agricultural Cooperative Law	1947
Consumer Cooperative Law	1948
Fisheries Cooperative Law	1948
Small & Medium Enterprisers Coop. Law	1949
Forestry Owners' Cooperative Law	1951

Membership of Multi-Purpose Coop.

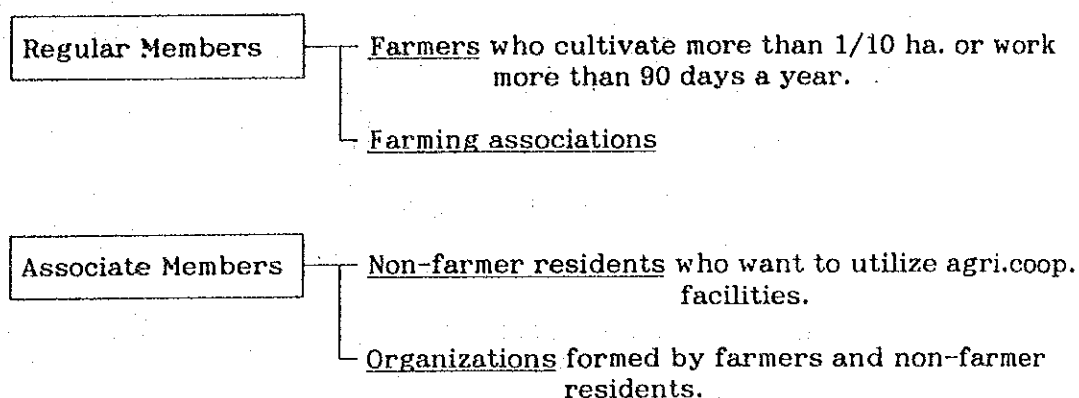


Table-9 Multi-purpose Agri. Coops: Membership

	National total		Per society	
	FY 1961	FY 1990	FY 1961	FY 1990
Regular	6,045,270	3,543,916	555	1,543.8
Individual	6,045,270	5,537,547	555→	1,542.1
Organization	—	6,369	—	1.8
Associate	802,811	3,065,230	74	853.6
Individual	776,794	2,994,871	71	834
Organization	26,071	70,359	2	19.6
Total	6,848,081	8,609,146	628	2,397.4
Individual	6,822,064→	8,532,418	626→	2,376.1
Organization	26,071	76,728	2	21.4

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1990 Business Year - by Ministry of Agriculture, Forestry & Fisheries

Note: Number of societies surveyed: 3,717

Table-10 Multi-purpose Agri. Coops: Changing Numbers

1948/3	15,865	
1961/3	12,050	Amalgamation Assistance Law
1969/3	6,470	1st revised law terminated
1992/3	3,574	7th revised law terminated
		8th revision till March '95

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1990 Business Year - by Ministry of Agriculture, Forestry & Fisheries

Note: The No. of Agri. Coops has further decreased to 3,210 as of Dec. 1992.

Figure-2 TRENDS OF MEMBERSHIP

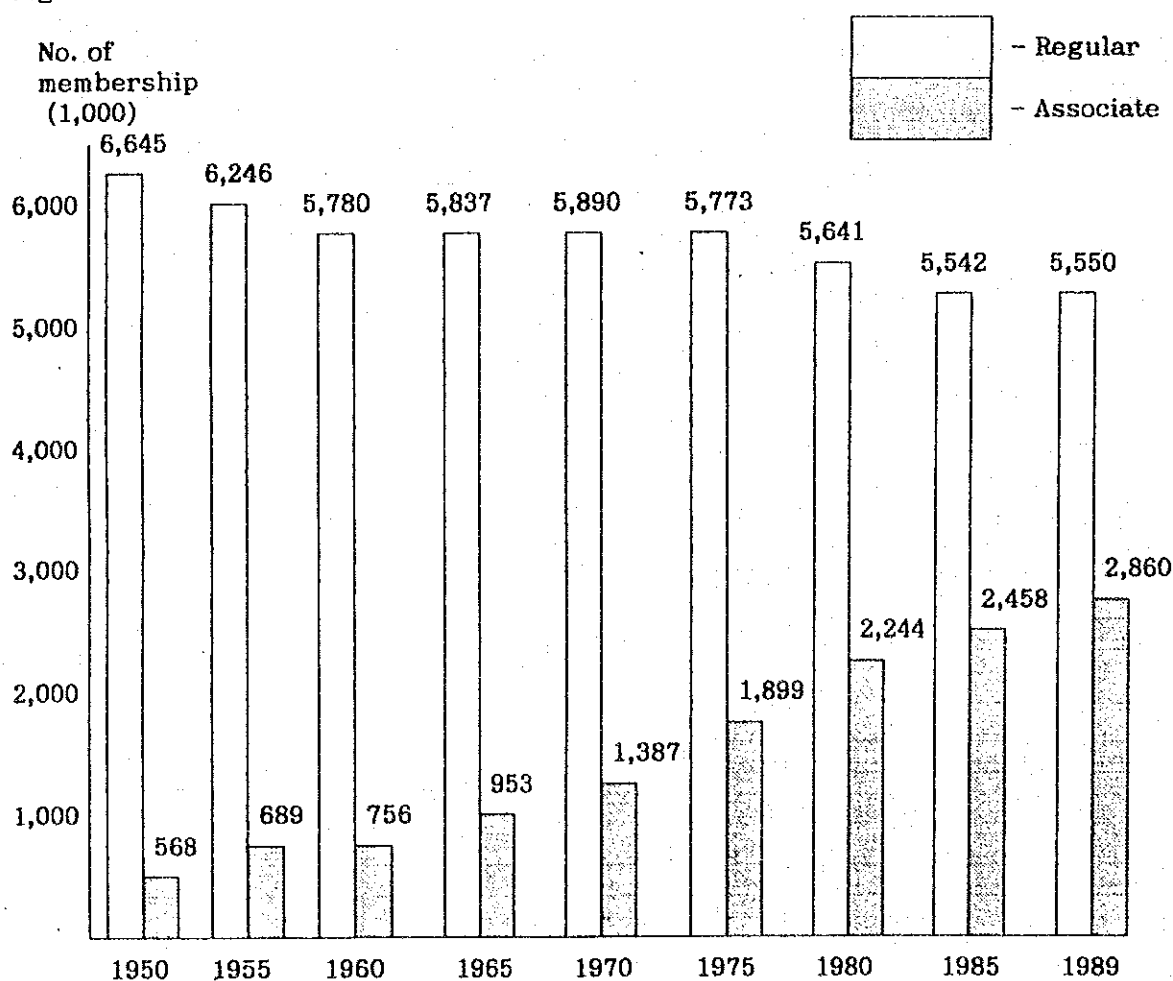


Figure-3 NO. OF MULTI-PURPOSE AGRICULTURAL COOPS.

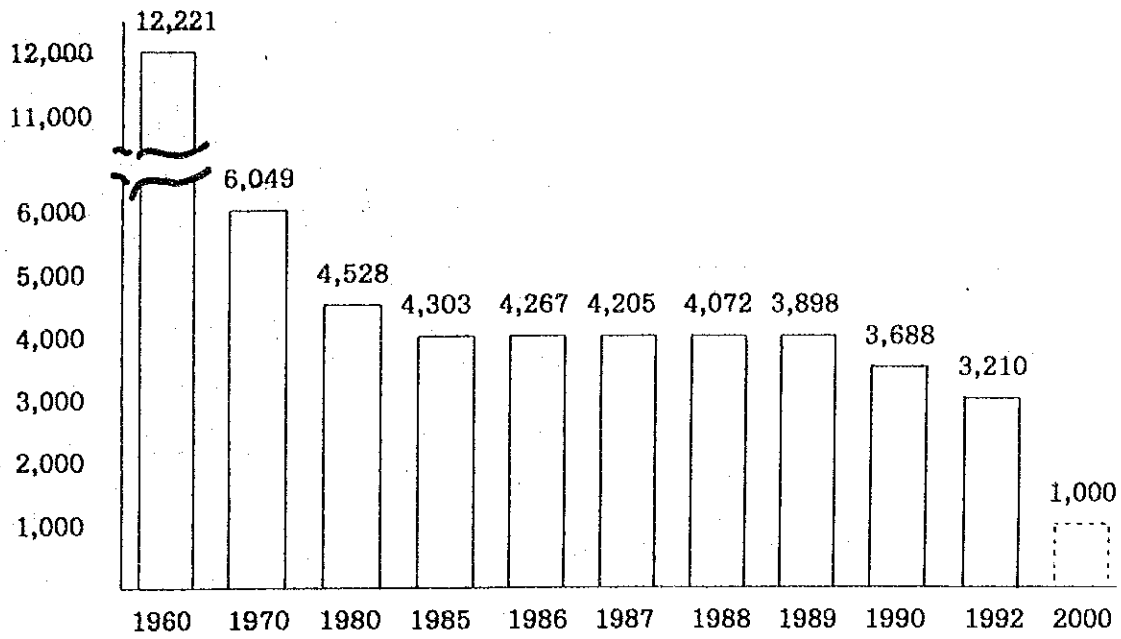


Figure-4 COMPOSITION OF MULTI-PURPOSE AGRI. COOPS.
BY SIZES OF REGULAR MEMBERSHIP as of Mar. 1990

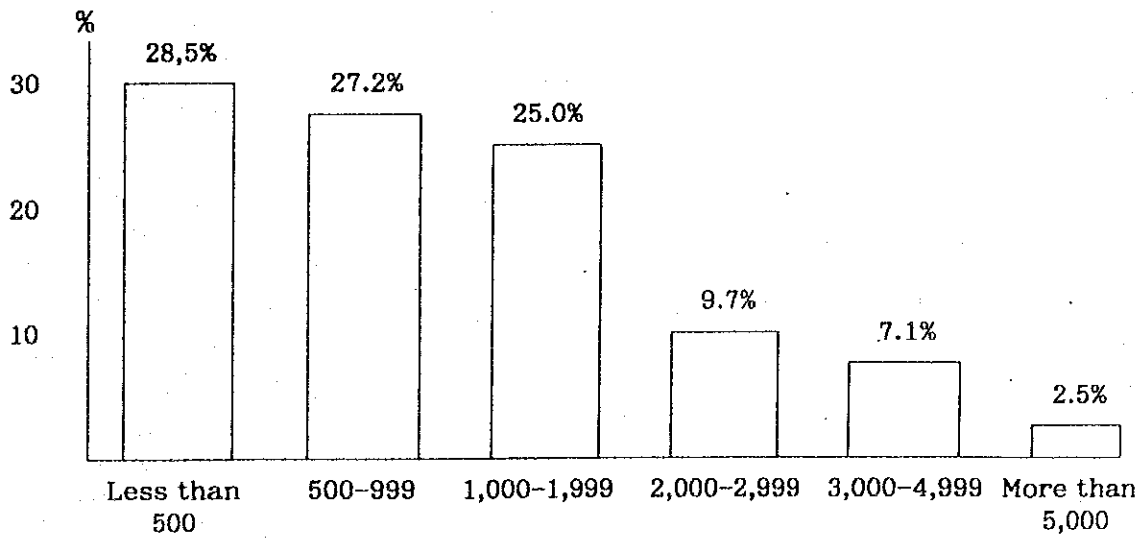


Table-11 Multi-purpose Agri. Coops: Officials & Employees

	National Total		Per coop	
	FY 1964	FY 1989	FY 1964	FY 1989
Officials	132,252	71,435	15	19
Board members	99,431	56,084	11	15
Full-time Dir.	11,444	5,215	1	1
Auditors	32,821	15,288	4	4
Employees	188,454	296,770	20	80
General Manager	5,270	2,953		
Other in charge of Guidance	22,179	23,364	4	6
Banking	43,109	77,448	5	21
Insurance	7,235	22,286	1	6
Supply	47,649	98,098	5	26
Marketing	16,858	19,196	2	5
Warehousing, etc.	54,630	56,378	7	15

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1989 Business Year - by Ministry of Agriculture, Forestry & Fisheries

Note: One million means 1,000,000

Trillion means 1,000,000,000,000 (twelve zeros)

Table-12 Main Business Indices of Multi-purpose Agri. Coops

	National total	per society
Credit Business	¥Tril.	¥Mil.
Savings month-end avr.	48	12,900
Current	9	2,400
Time	39	10,500
Loans month-end avr.	12	3,400
Short-term	3	800
Long-term	9	2,600
Mutual-Insurance Business		
Long-term policy Year-end 33 Mil. policies		
	¥282 Tril.	
Short-term policies 35 Mil. policies		
	¥0.3 Tril.	
Supply Business (Current term turnover)		
Farm supplies	3	800
Consumer articles	2	500
* No. of Coops running shops 2,487		
Marketing Business (Current term turnover)		
Rice to government	0.4	100
Rice to wholesalers	1.5	400
Other crops	2.7	700
Livestock	1.4	400
* Warehouse capacity	10,55 Mil tons	3,400 ton

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1989 Business Year - by Ministry of Agriculture Forestry & Fisheries

ROLES PLAYED BY MULTI-PURPOSE AGRICULTURAL COOPERATIVES IN RURAL ECONOMY AND SOCIETY
(Market Share)

(1) Position of Agricultural Cooperatives in Individual Savings & Loans Market
(All individuals)

Individual Savings		
Total	¥710.5 Tri.	100.0%
Agri. Coops	¥ 49.9	7.0
Agricultural Loans by Institutions		
Loans total	¥ 18.9	100.0%
Agri. Coops	¥ 10.6	56.2
Affiliated Agri. Coop Orgs. (3-tiers)	¥ 13.9	73.4

Source: Financial Statistics of Agriculture, Forestry and Fisheries (1990) by Central Cooperative Bank

Table-13 Market Shares of Agricultural Cooperatives in Economic Businesses (By 1989)

Supply Business		Marketing Business	
Feeds	39.9%	Rice to Gov.	95.6%
Fertilizer	92.3	Rice to designated wholesalers	95.2
Agri. chemicals	70.0	Wheat	95.8
Packing Cardboard	78.0	5-row barley	94.7
		2-row barley	90.2
Craft paperbag	90.0	Naked barley	100.0
Farm vinyl	64.0	Vegetable	52.5
Farm polyethylen	65.0	Fruits	53.2
Farm machineries	48.2	Beef cattle	53.7
Automobiles	24.3	Pigs	33.9
Petroleum	64.0	Milk	58.1
LP gas	45.3	Eggs	17.6
Consumer goods	15.8	Broiler chicken	7.9

Source: Basic statistics on the Agricultural Cooperatives Economic Business by Zennoh

Table-14 JOINT UTILIZATION FACILITIES OWNED BY AGRIC. COOPS

Rice, Wheat Mills	2,517	Car repairshop	794
Rice Center	2,038	Gas. filling station	5,593
Country Elevator	454	LP Gas refill at. LP	174
Joint seedling nursery	2,272	Egg GP	67
Joint silkworm nursery	481	Chicken Process. Plant	23
Related to fruit, vegetable;		Pig breeding plant	62
Collect. depot	6,850	Cattle breeding and raising Center	242
Markets	240		
Grading Centre	2,482	Joint pasture	160
Storehouse	1,356	Livestock collect. depot	187
Coldstorehouse	2,009	Meat packing house	51
Process. plant	467	Milk collect. plant	350
Tea process. plant	467	Milk cooler station	118
Farm machine service stat.	2,605	Meat coldstorage	35
Tractor (ride-type)	4,756	Milk process. plant	30
Other farm machines	6,411	Bulk feed Centre	2,034

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1990 Business Year - by Min. of Agri. Forestry & Fisheries (MAFF)

Table-15 OTHER ACTIVITIES: No. of Agri. Coops Practicing (BY 1990)

	No. of Coops	%
Wedding hall, & supplies	572	15.9
Agricultural festival	2,348	65.4
Athletic gathering	437	12.2
Better living classes	2,343	65.2
Joint cooking (Cre'che)	128	3.6
Child nursery	7	0.2
Beauty parlor	273	7.6
Library	563	15.7
Advice on life planning	888	24.7
Health keeping	2,889	80.5
Housing advice, mediation	565	15.7
Consult. on car accident	2,017	56.2
Advice on tax	2,000	55.7
Recreation facilities	59	1.6
Funeral service, supplies	1,412	39.3
Hospital, clinic	10	-

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1990 Business Year - by Min. of Agri. Forestry & Fisheries (MAFF)

Table-16 FACILITIES OF THE WELFARE FEDERATIONS of AGRIC. COOPS

No. of Welf. Fed. running Hospital	26
No. of hospitals	115
No. of clinics	50
No. of beds	37,833
No. of full-time doctors	2,894
No. of nurse	17,222
No. of pharmacist	1,053
No. of other employees	36,850
No. of Welf. Fed. without Hospital	12
Facilities other than hospital and clinic	
No. of mobile clinic car	17
No. of health check cars: adult disease, gynecology	82
No. of cars in service of advice on health control	55
No. of rural health check center	22

Source: The National Welfare Federation of Agricultural Cooperatives (Zenkoren)
F.Y.1991

Table-17 NO. OF MEMBERS' ORGANIZATIONS FOR FARM GUIDANCE (1990)

Hamlet organizations	3,258	202,615
Commodity-wise producers groups:		
Cereals	1,931	6,881
Vegetable	2,920	10,662
Cattle	2,114	3,763
Pig	1,229	1,411
Chicken	480	549
Other livestock	322	398
Fruits	1,918	4,599
Sericulture	701	1,169
Flowers, trees	1,488	2,073
Mushrooms	1,104	1,468
Others	1,133	2,526

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1990 Business Year - by Min. of Agri. Forestry & Fisheries (MAFF)

Table-18 NO. OF AGRIC. COOPS IMPLEMENTING FARM GUIDANCE etc (1990)

Contents of farm guidances provided		No. of Coops
Develop, Improve, Manage of land		265
Install. agri. water facilities		64
Entrusted farm management	Rice	216
	Other	69
Entrusted paddyland	Rice diversion	320
	Conservation	1,011
Guidance on cultivation	Paddy	2,972
	Fruit	2,258
	Vegetable	3,106
Joint chemical application (spraying)	Paddy	1,550
	Fruit	641
	Vegetable	619
	Sericulture	246
Veg. seed plot, joint nursery		1,191
Joint raising silkworm		355
Joint raising livestock		183
Livestock lending (Lease)		1,377
Livestock health check (Medical treatment)		410
Artificial insemination		747
Pasture land management		215
Dairy farmer helper		152
Farmland trust		24
Farmland supply		62

Source: Statistics on Agricultural Cooperatives - 1990 Business Year - by Min. of Agri. Forestry & Fisheries (MAFF)

Table-19 Savings of and Loans taken by Farm Households and their Rate of Utilization of Agri. Coops in 1989

(Unit: Thousand yen & %)

	Outstanding savings	Rate of use of Agri. Coops
Savings total	21,239	100.0%
Savings & Deposits	14,245	67.6
with Agri. Coop	7,316	34.5
Installment savings	6,239	29.4
Agri. Coop. Insurance	2,415	11.3
Securities	756	3.6
Loans taken total	2,099	100.0%
Gov. invests, funds	379	18.5
Agri. Coop funds	903	43.0
Agri. Modern. Found	203	
Other Inst. funds	67	
Ordinary loans	443	
Other Coop funds	190	
Loans from other sources	964	45.9

Source: Farmhousehold Statistics on Mobilization of Farmhousehold Fund by MAFF

QUESTIONNAIRE

I. GENERAL QUESTIONS

(1) Full Name: _____
(Please underline your surname)

(2) Home Address: _____
_____ Telephone Number _____

(3) Office Address: _____
_____ Telephone Number _____

(4) Year of Participation: _____

(5) Employment Record after the completion of the Group Training
in Japan

Duration of Service	Position	Organization

(6) Please write a chart of your present organization, indicating the position being held by you.

(If available, please attach an organization chart indicating number of personnel in each section, division and department.)

(Organization Chart)

(7) Please briefly describe your duties in the present post.

(Your Duties)

(8) If you are facing any technical problem at present, please describe it.

(Your Technical Problems)

II. QUESTIONS ON THE GROUP TRAINING IN JAPAN

(1) Please describe the cases, if any, in which your experience in the training has been especially useful for your work.

(Cases)

(2) Have you ever had any opportunity to disseminate what you have acquired in the training. If yes, please describe it.

(Opportunity)

(3) What do you think was the most useful programme in the training you participated? Please give the reason.

- () lectures
- () practice
- () observation visits and trips
- () others (if any, please specify)

(Reason)

(4) How is your JICA certificate appraised in your organization?
Please state if there are any benefits you have received from
your organizations and others.

(Benefits)

(5) Please state the procedure of your application for the
training.

(Procedure)

a) How did you come to know the training?

b) Who had practically authorized your participation in the
training?

c) Did you find any difficulties in your application procedure
and at the departure from your country?

(Difficulties)

III . IMPROVEMENT OF THE GROUP TRAINING IN JAPAN

(1) Do you have any proposal and/or suggestion for the further improvement of the training?

(Proposal and/or Suggestion)

A. Duration and season to be held

B. Lecture

C. Practice

D. Observation visits and trips

E. Others (if any)

IV . AFTER-CARE SERVICE FOR THE EX-PARTICIPANTS

(1) Do you have any opinion or request for the following services being conducted by JICA?

-A service, in which JICA dispatches the follow-up teams for the purpose of confirming the training effects and the existing technical needs.

-A service, in which JICA provides the ex-participants with the technical information and literatures.

-A service, in which JICA mails out the magazine named "KEN-SYU-IN" to the ex-participants for the duration of two years.

-A service, in which JICA assists the ex-participants in organizing and operating JICA Alumni Association.

VI . OTHER COMMENTS (if any)

Thank you for your cooperation.

平成 5 年度

農業協同組合 II
研修実施要領

平成 5 年 5 月

国際協力事業団
八王子国際研修センター

目 次

1. コース名・期間・定員	73
2. コースの目的・背景	73
3. 到達目標	74
4. 研修項目・研修方法	74
5. 研修参加資格要件	74
6. 研修実施体制及び運営	75
7. 研修施設	75
8. 研修教材・資機材	76
9. 研修付帯プログラム	76
10. 研修の評価	77
11. その他	77
付表-1 研修日程	78
付表-2 研修員名簿	80
付表-3 関係機関及び関係者リスト	84
付表-4 国別研修員参加実績	85

1. コース名・期間・定員

1. 名 称

農業協同組合 II

Group Training Course in Agricultural Cooperatives II

2. 研修期間

平成5年5月17日～7月18日

3. 定 員

17名

2. コースの目的・背景

1. コースの目的

開発途上国がその経済自立を可能にするためには農業開発に重点を置きこれを基盤として国の発展を進めることが最も有効的であると考えられる。これがためには農業の基本的諸条件の整備と併せて、生産に従事する農業者の自主的な運営組織を育成していくことが極めて重要である。

本コースはこうした課題に対して、我国の農協が今日まで果たしてきた農業生産並びに流通に対する歴史的経過等を通じて、発展途上国の当面する農民の組織化、事業活動の積極的展開及び協同組合経営の問題等についての理解と認識を深めさせ、もって研修参加国の健全なる農協の発展に寄与することを目的とする。

2. 設立年度及び経緯

1) 設立年度（昭和38年）

2) 経 緯

1960年代に農業協同組合運動の国際連帯の強化が叫ばれた当時全国農業協同組合中央会が農林省の支援を得て、開発途上諸国の農業協同組合運動者をわが国に受入れ政府機関並びに国際協同組合同盟の支援と協力によって教育研修事業を実施するためアジア農業協同組合振興機関を昭和38年に設立したことに伴い国際協力事業団は同機関の協力のもとに、本農業協同組合コースを実施してきた。

昭和61年に同機関が町田市に移転したのに伴い、62年度より本コースの運営が本部より八王子国際研修センターに移管された。

また、昭和62年度アフリカ地域（ナイジェリア、ガーナ）に派遣したフォローアップの調査結果を踏まえ、比較的農業従事者の組織化が進んでいる国々と組織化の遅れている国々を別々に対象としたコースに分け、それぞれの国情に合った研修プログラムにより実施することがより効果的であるとの提言がなされ、それぞれのコースを隔年で実施することとなり、本年度は、前者を対象としたコースとして実施することとなった。

3. 到達目標

講義、ケース・スタディー、ワークショップ等によって日本の農業協同組合活動が今日までいかに展開され発展してきたかを歴史的経過をふまえ学習させると共に、現地研修を通じてその成果が農民の生活営農のうえでいかなる意義と役割を果たしているかを実地に学習せしめることにより、参加各国の組合関係者の資質の向上に資することを目標とする。

4. 研修項目および研修方法

1) 項目

上記目標を達成するため、下記の項目を中心に講義、討論、現地研修を行う。

- イ) 日本の農業および農業協同組合の歴史と現状
- ロ) 農業協同組合の活動業務
- ハ) 農協活動の進め方
- ニ) 農協の総合事業の運営と推進方策
- ホ) 農協の組合組織活動と総合事業計画の作り方
- ヘ) 各国事情の比較研究
- ト) 現地視察
- チ) ワーク・ショップおよびレポート作成

3) 研修方法

本コースの研修は講義、討論、現地研修及び報告書作成等で構成される。

なお、以下の方法もとりあげる。

- イ) 講義に加えて理解を深めるため映写、スライドフィルム等による視聴覚教材を用いる。
- ロ) 現地研修教材は、事前調査を実施して研修プログラム並びに視察先農協に関する教材を作成し、これに基づいて視察研修を実施する。
- ハ) 現地研修終了後、研修員が講義ならびに現地研修で理解が十分でなかった事項や疑問に応じ、補講形式により理解を深めさせる。
- ニ) 研修参加者には最終報告書を討論グループ単位にとりまとめ、提出させる。

5. 研修参加資格要件

(1) General Information(G.I.-応募要綱-)に記載の応募条件

- 1) 正式手続きにより応募国政府から推せんされた者
- 2) 大学または専門学校を卒業し協同組合に関する事務に従事している者
- 3) 研修参加後5年以上引続き農協組織業務に勤務することが予定されている者

- 4) 年齢は45才以下である者
- 5) 英語での学習に十分理解可能な者
- 6) 研修の履修に必要なして十分な健康状態であること、妊婦は適格者として認められない。

(2) 人選方法及び選考基準

上記資格条件を基準に農林水産省、八王子国際研修センター及びアジア農業協同組合振興機関で協議の上受入れについて決定する。

(3) 割当国

本年度の割当国は下記のとおりである。

(アジア)

バングラデシュ、中国、インド、インドネシア、フィリピン、スリ・ランカ、マレーシア、ネパール、パキスタン、ヴィエトナム

(中南米)

ブラジル、パラグアイ、メキシコ、コロンビア、グアテマラ、ヴェネズエラ

(アフリカ)

中央アフリカ、カメルーン、ケニア

(中近東)

モロッコ、エジプト

(4) 応募状況

本年度は、上記割当国21ヶ国のうち中国をはじめ18ヶ国から27名の応募があったほか、個別として東欧（ポーランド、ハンガリー）及び南アフリカから4名、合計31名の応募者があった。

(5) 本年度参加研修員

上記応募者のうち17名及び個別研修員3名計20名を受入れる。

(付表-2 研修員名簿参照)

6. 研修実施体制および運営

本コースは八王子国際研修センターが農林水産省の助言を受けつつ、アジア農業協同組合振興機関と協力して実施、運営する。

7. 研修施設

1. 研修員受入先及び宿泊施設

1) 八王子国際研修センター

〒192 八王子市暁町2丁目31番2号 電話0426-26-5411

2) 財団法人 アジア農業協同組合振興機関

東京都町田市相原町4771

電話0427-82-4331

8. 研修機材・資機材

1. 配布テキスト（基本テキスト）

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| ①農協法 | ⑱営農団地造成のためのガイドライン |
| ②日本における農協の信用事業 | ⑲80年代の農政の基本方向 |
| ③農協会計・経理 | ⑳系統農協の経済事業 |
| ④協同組合運動の長期計画 | ㉑日本の農業 |
| ⑤協同組合の販売事業 | ㉒農協の青年婦人活動 |
| ⑥日本の農協（全中） | ㉓日本の構造改善事業 |
| ⑦農協の発展と政府援助活動 | ㉔農林金融統計 |
| ⑧農協の信用活動概要 | ㉕現地研修テキスト |
| ⑨1985年日本の統計ハンドブック | ㉖東京都卸売市場の概要 |
| ⑩農協の歴史的発展に関する統計
とチャート | ㉗中央協同組合学園案内 |
| ⑪土地と国民 | ㉘農林中央金庫案内 |
| ⑫農協の経営 | ㉙全農パンフレット |
| ⑬教育と訓練方法 | ㉚全共連パンフレット |
| ⑭農協の教育活動 | ㉛日本の家制度 |
| ⑮農協の生活活動 | ㉜日本の農村開発計画 |
| ⑯日本の農業の農協運動 | ㉝農地改革と農民組織 |
| ⑰単協の合併（日本の経験） | ㉞農協関係用語事典 |
| | ㉟農協の地域農業振興計画 |

2. 視聴覚機材

スライドフィルム及び映画（日本の農業、農協等）

9. 研修付帯プログラム

本コースでは次の研修付帯プログラムを実施する。

(1) ブリーフィング

研修員が来日した翌日に来日事務諸手続および滞在費等の支給に係るブリーフィングを行う。

(2) センターオリエンテーション

事業団の業務概要、HITCの実施する研修及び生活についてセンターがオリエンテー

ションを実施する。

(3) 一般オリエンテーション

滞日生活の充実および研修効果を高める一助として日本事情についての一般オリエンテーションを実施する。

(4) 日本語一般コース

本コースでは研修員の滞日生活の充実および日本文化の理解を深めることを目的として希望する研修員に対し週2回夜間の日本語コースを開設する。

10. 研修の評価

本コースでは以下のとおり評価を行う。

(1) エヴァリュエーション

研修終了に先立ちQuestionnaire方式で研修員から本コースの評価を求め、さらに、研修員、研修関係者を交えて評価会を行う。

(2) 反省会

研修終了後、研修実施関係者と上記エヴァリュエーションの結果をもとに、本年度コースの内容、運営体制等について検討し、次年度以後のコースの運営の改善をはかる。

(3) 研修委託先からの報告書の提出

(4) 研修実施報告書の作成

上記(1)～(3)をもとに、事業団担当者が研修実施報告書をまとめる。

11. その他

本コースの円滑な運営のために業務調整の役を果す研修監理員を配置する。

付表-1

研 修 日 程

アジア農協振興機関 (IDACA)

月. 日. 曜	午前 (9:30~12:00)	午後 (13:30~16:00)	宿 泊
5/24 (月)	研修員到着 (11:00頃到着)	IDACAオリエンテーション/ IDACA30周年記念行事参加	IDACA
25 (火)	各国情勢報告	続	"
26 (水)	各国情勢報告	続 Get-together 歓迎会	"
27 (木)	各国情勢報告	津久井郡農協訪問	"
28 (金)	日本の農業の現況 (IDACA 照沼 弘)		"
29 (土)	自由		"
30 (日)	自由		"
31 (月)	農協の組織と事業 (IDACA 三神史郎)		"
6/ 1 (火)	農協の経済事業 (全農 内田 登)		"
2 (水)	農協の信用事業 (中金 木原 久)		"
3 (木)	農協の営農指導の進め方 (全中 須川和比古)		"
4 (金)	農協の経営指導 (金中 古賀成祐)		"
5 (土)	自由		"
6 (日)	自由		"
7 (月)	現地研修へ出発 (高尾→宇都宮)		宇都宮
8 (火)	栃木県農協中央会/連合会施設見学		"
9 (水)	県内見学		"
10 (木)	JA那須町での視察研修 (農協の総合的事業展開) 施設見学		黒磯
11 (金)	JA日光視察 (農協の営農指導) / 施設見学 / 移動 (日光→高尾)		IDACA
12 (土)	自由		"
13 (日)	自由		"
14 (月)	日本の農村社会 (IDACA 高木時三) / グループ討議		"
15 (火)	農協の共済事業 (全共連) / 農協の生活活動 (全中 久保信春)		"
16 (水)	農協と組合員間のコミュニケーションのあり方 (三ヶ日町農協 鈴木徹)		"
17 (木)	農協の加工事業の進め方 (中組学園 小橋暢之)		IDACA
18 (金)	全農大田市場見学 / 都内見学		"
19 (土)	自由		"
20 (日)	自由		"

月. 日. 曜	午前 (9:30~12:00)	午後 (13:30~16:00)	宿 泊
21	(月)	現地研修へ出発 (佐賀県を予定)	佐賀県
22	(火)	県農協中央会訪問/県経済施設見学	"
23	(水)	小城郡農協視察研修(作物別部会活動の実際)/施設見学/農家訪問	"
24	(木)	神崎郡農協視察研修 (生活活動を中心に) /施設見学	"
25	(金)	県内農協関連施設見学	長 崎
26	(土)	長崎市内見学/帰京 (長崎→東京)	IDACA
27	(日)	自由	"
28	(月)	全森連/全漁連訪問	"
29	(火)	協同組合の事例研究 (IDACA 安部幸男)	"
30	(水)	農協の婦人部活動の実際 (津久井郡農協 坊野幸子)	津久井
7/ 1	(木)	農協婦人部との交流	IDACA
2	(金)	現地研修とりまとめ/グループ討議	"
3	(土)	自由	"
4	(日)	自由	"
5	(月)	農協普及事業 (農林水産省)	"
6	(火)	農協の広報活動 (家の光協会 吉田忠文)/ 農業共済 (全農済 渋谷 実)/IDACA パーティー	"
7	(水)	全中/全農/中金/全共連訪問	"
8	(木)	農協の教育事業 (全中 今川直人)	"
9	(金)	研修員移動/研修とりまとめ	HITC
10	(土)	自由	"
11	(日)	自由	"
12	(月)	大和生鮮食品配送センター/全農平塚技術センターの見学	"
13	(火)	グループ討議と報告書作成 (HITC)	"
14	(水)	グループ討議と報告書作成 (")	"
15	(木)	グループ討議と報告書作成 (")	"
16	(金)	評価会/閉講式 (於 IDACA)	"

List of Participants in the Course on Agricultural Cooperatives II
平成5年度 農業協同組合コース研修員名簿



受入期間：平成5年 5月17日～7月18日
受入先：(財)アジア農業協同組合振興機関

国際協力事業団 八王子国際研修センター

No.	Country 国名	Name 氏名	Age 年齢	Present Post & Organization 現職・所属機関	Educational Record 最終学歴	Mailing Address 本国の住所
1	Bangladesh バングラダシュ	Mr. Afzal Hossain アフザル・ホセイン	36 560930	Assistant Rural Development Officer, Bangladesh Rural Development Board バングラダシュ農村開発公社 職員	M. A. in Economics, Rajshahi University, 1982	O: Deukandi TVCA Ltd. BRDB Daukandi, Comilla, Bangladesh H: S/O Md. Amjad Hossain, Vill+PO-Rajarampur Dist., Navab gang, Bangladesh
2	Brazil ブラジル	Ms. Lucia Helena Miranda De Castro ルシア・ヘレナ・ミランダ デ・カストロ	47 9208607 450101	Agricultural Assistant Chief Substitute of Socio-Economic Studies Section, Cooperation and Associations Organ- ization Area 協同組合研究所 研究員	B. A. in Sociology and Politics, Federal University of Minas Gerais State, 1967	O: Rua Miguel Stefano, 3900 Agu Funda 4301-903 Sao Paulo SP, Brazil H: Rua Mal. Hastimphilo de Moura, 338, B-11-C 5641-900 Sao Paulo, Brazil
3	Cameroon カメルーン	Mr. Paul Felix Bangoueni ポール・フェリックス バンゴウエニ	44 9300895 490330	Deputy Director of Cooperation and Mutuality, Ministry of Agriculture 農業省 協同組合課 次長	M. S. in Agriculture, Arizona State University, USA, 1978	O: Yaunde, Cameroon H: E. P. 1241 Yaunde, Cameroon
4	Central Africa 中央アフリカ	Mr. Ernest Gothard-Bassebe アーネスト・ゴタール バッセベ	39 9208217 531231	Director of Ministry of Rural Development 農村開発省 植物栄養強化事業課 課長	DEA, USTL, France, 1986	O: Ministere du Development Rural, BP786, Bangui, Central African Republic H: BP1485, Bangui, Central African Republic
5	China 中国	Mr. Xinsheng Lu シンシェン・リュ	32 9200032 610116	Assistant Research Professor, Shaanxi Academy of Social Sciences 陝西社会科学アカデミー 研究員	M. A. in Agricultural Economics, Northwestern Agricultural University, 1986	O: No. 7, South Lingshan Road, Xian 710061, China H: C/O Shaanxi Academy of Social Sciences, Xian, Shaanxi Province, China
6	Colombia コロンビア	Mr. Mario Torres Rivera マリオ・トレス・リブレラ	37 9300001 550916	Manager of Rice Industry - Los Santanderes Associated to Rice Federation ロス・サンタンデルス ライス産業 マネージャ	Agriculture Economist, National University of Colombia M. S. in Agriculture, North Carolina State University, 1984	O: P. O. Box 448, Carrera 15 N., 7-09, Bucaramanga, Colombia H: Calle 48 N. 39-59, Bucaramanga, Colombia

No.	Country 国名	Name 氏名	Age 年齢	Present Post & Organization 現職・所属機関	Educational Record 最終学歴	Mailing Address 本國の住所
7	Egypt エジプト	Mr. Mohamed Alaa Eldin Abd. El-Kader モハメド・アラ・エル・カダール アブド・エル・カダール	35 570929	Assistant Professor, Dept. of Rural Sociology, Faculty of Agriculture Alexandria University アレキサンドリア大学 農学部 助教	Ph. D. in Rural Sociology and Development, Hungarian Academy of Sciences, 1992	O: Alexandria (El-Shatby), Egypt H: 10, Mohamed Basha Mohssen str., Bid. No.3 Appt. No.504, Janaklees, Alexandria, Egypt
8	India インド	Mr. Ramawatar Jain ラマワオター・ジェイン	43 500501	Joint Registrar of Cooperative Societies (Rajasthan), Jaipur ラジャスタン州協同組合局 登録官	Post graduate, University of Rajasthan, Jaipur	O: Nehru Sahkar Bhawan Registrar Cooperatives Rajasthan, Jaipur, India H: P.No.8 Scheme No.3, Jai Jawan Coloney, Tonk Road, Jaipur, India
9	Indonesia インドネシア	Ms. Etty Savitri ニサイ・サヴィトリ	38 540706	Technical Staff, Bureau of Personnel Training, Agency for Agricultural Education and Training, Ministry of Agriculture 農業省 人材教育訓練局 職員	M. Ed. in Agricultural Educa- tion, Gedung E Lt. V, Jl. Harsono R.M.3, Ps.Minggu Jakarta-Seiatan-Indonesia H: Pambang Sullistiyono, Pondok Sukmajaya Block C IV/2 Depok- Indonesia	O: Badan Diklat Pertanian, Gedung E Lt. V, Jl. Harsono R.M.3, Ps.Minggu Jakarta-Seiatan-Indonesia H: Pambang Sullistiyono, Pondok Sukmajaya Block C IV/2 Depok- Indonesia
10	Kenya ケニア	Mr. James Nyarenchi Isaboke ジェームス・アヤレンチ イサボケ	44 481129	Provincial Cooperative Officer, Ministry of Cooperative Development 協同組合開発省 地方担当職員	M.Sc. in Agricultural Econo- mics, University of Nairobi, 1979	O: P.O Box 40811, Nairobi, Kenya H: Manga Market, P.O. Manga, Via Kisii, Kenya
11	Malaysia マレーシア	Mr. Wan Muhamad Sabri Bin Wan Harun ワン・ムハムド・サブリー・ビン ワン・ハルン	35 571215	Economic Affairs Officer, Malaysia Cooperative Development Department 協同組合開発省 地方担当職員	B.S. in Economics and Administration, University Malaya, 1984	O: Jabatan Pembangunan Koperasi, Pahang tingkatt, Wisma persekutuan, 25000, Kuantan, Pahang, Malaysia H: A.698, Lapangan Basar, Jalan Dato Iim Hoe Lek, Kuantan Pahang, Malaysia
12	Mexico メキシコ	Mr. Diego Esteban Platas Rosado ディエゴ・エステバン プラタス・ロサド	29 640408	Researcher in Rural Development on agricultural politics and its impact on small farmers, Graduate College 大学院 研究員 (農村政策における 地方開発及び小規模農業への影響)	M.S. in Sciences, University of Chapingo, 1990	O: Montecillos Texcoco Mex. C.P. 56230, Mexico H: Gonzalez Ortega #105 Texcoco Mex. 56100, Mexico

No.	Country 国名	Name 氏名	Age 年齢	Present Post & Organization 現職・所属機関	Educational Record 最終学歴	Mailing Address 本国の住所
13	Morocco モロッコ	Ms. Sedrati Latifa セドラーティ・ラタイファ 9208783 580474	35	Head of Department (Head Clerk of Pilot Offices) Ministry of Agriculture and Agrarian Reform 農業・土地改革省 農業改革部 部長	B.S. in Engineering School of Agriculture of Meknes, 1985	O: Ministère de l'Agriculture et de la Réforme Agraire - D. V. C. A. 3 B. P. 432 - Rabat-Morocco H: SEDRATI Latifa - Cites des Fonctionnaires - Rue Iaha Boussine N°4 - Inezgane, Agadir - Morocco
14	Nepal ネパール	Mr. Gana Pati Ojha ガナ・パティ・オジャ 9208115 510226	42	Agricultural Cooperative Trainer, Cooperative Training Center 協同組合センター 農協指導員	M.S. in Agriculture and Extension Education, University of Maryland, USA, 1985	O: New Baneshwar, Kathmandu, Nepal H: Shisra 1, Kaski, Gandaki Zone, Nepal
15	Paraguay パラグアイ	Ms. Ursina Leguizamon Samaniego ウルシナ・レギザモン 9208476 581109	34	Technical Assistant, Division of Cooperatives, Ministry of Agriculture and Live- stock. 農林省 協同組合課 職員	Post-graduate in Elaboration and Evaluation of Investment Project, Centro Paraguayo de Desarrollo Economico y Social, 1991	O: Piribebuy 270 casi Chile, 1° P., Asuncion, Paraguay H: Juyuti 1560 casi Felix Bogado, Asuncion, Paraguay
16	Philippines フィリピン	Ms. Nilda A. Castro ニルダ・A・カストロ 9300166 480318	45	Cooperative Development Specialist, Cooperative Development Authority 協同組合發展局 専門員	M.S. in Management, CLPC, 1985	O: 5th Floor, 1184 Ben Lor Bldg., Quezon Ave., Q.C., Philippines H: 022 Daepulan, Jaen, Nueva Ecija, Philippines, Philippines
17	Vietnam ヴィエトナム	Mr. Mai Chan Loi マイ・チャン・ロイ 9208476 491006	43	Expert for organizing and managing agricultural cooperatives, Ministry of Agriculture and Food Industry 農業食品工業省 農機・経営専門員	B.S. in Economic Math., Rostov University (Russia), 1974	O: Bach Thao - Hanoi, Vietnam H: 13 an Trach - Hanoi Vietnam
(個別研修員)						
18	Bulgaria ブルガリア	Mr. Jvalio Petrov Pavlov イヴァイロ・ペトロフ 9300639 650126	28	Specialist for methodology of accounting and relations with finance institutions, Ministry of Agriculture 農業省 農機会計専門員 金融機関調査員	B.A. in Economics, University of Economics- Varna, 1982 Varna, 1991	O: 55 Hziisto Botev Blvd., Sofia, Bulgaria H: Christo Suizunsky Complex, Bl. 18, Vh. A. AP11, Sofia 1574, Bulgaria

No.		Country 国名	Name 氏名	Age 年齢	Present Post & Organization 現職・所属機関	Educational Record 最終学歴	Mailing Address 本国の住所	O: Office H: Home
19		Poland ポーランド	Mr. Wojciech Andrzej Gontarczuk ブョイチエック・ア ンドルツク 9300551	39 530815	Lecturer and Adjunct, Cooperative Research Institute 協同組合研究所 研究員	Ph.D. in Agriculture, Doctoral Study WAU/SGGW, 1982	O: 00-013 Warszawa, ul. Jasna 1, Poland H: 00-891 Warszawa, Chlondna 15 m., 1004, Poland (For correspondence)	
20		South Africa 南アフリカ	Mr. Mogenotsi Kgantsi モコムチ・カンチ 9301165	30 521122	Junior Lecturer, University of Bophuthatswana ボフタスワナ大学 農業経済学専 攻講師	B. in Agric. Econ. & Land Use Planning, University of Fort Hare, 1990	O: UNIBO P/Bag X2046 Mabatho, 8681 Bophuthatswana, South Africa H: 1363 Tsheto Moloko Street, Mabatho, 8681 Bophuthatswana, South Africa	

関係機関および関係者リスト

機 関 名	部 署	氏 名	住 所
農 林 水 産 省	経 済 局 国際協力課 課長補佐 係 長	須 藤 高 良 斉 藤 雅 子	千代田区霞が関1-2-1 (TEL) 03-3502-8111
国際協力事業団 八王子国際研修 センター	研 修 課 長	辰 見 石 夫 二 瓶 義 宗	八王子市暁町2-31-2 (TEL) 0426-26-5411
(財)アジア農業 協同組合振興機関	事 務 局 長 研 修 部	及 川 徹 郎 安 部 幸 男	町田市相原町4771 (TEL) 0427-82-4331
(財)日本国際協力 センター	研 修 監 理 員	中 嶋 透	八王子市暁町2-31-2 (TEL) 0426-26-9605

JICA



LIE